

令和 2 年 度

各 会 計 予 算 説 明 書

〔 企 業 会 計 〕

札 幌 市

目 次

病院事業会計	3頁
中央卸売市場事業会計.....	37
軌道整備事業会計	65
高速電車事業会計	93
水道事業会計	133
下水道事業会計	173

病 院 事 業 会 計

実 施 計 画	5 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	11
予定損益計算書	13
予定貸借対照表	15
予定損益計算書(元年度)	20
予定貸借対照表(元年度)	22
給与費明細書	27
債務負担行為に関する調書	33
(参考資料)	
予 算 総 括 表	35
業 務 量	36

令和2年度札幌市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																																																								
1	病院事業収益		25,396,000																																																									
	1	医業収益	23,051,045																																																									
		1	入院収益	16,026,878																																																								
		2	外来収益	6,385,237																																																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>入院</th> <th>外来</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初診料</td> <td>15,712</td> <td>50,305</td> <td>66,017</td> </tr> <tr> <td>再診料</td> <td>—</td> <td>171,704</td> <td>171,704</td> </tr> <tr> <td>入院料等</td> <td>9,755,930</td> <td>—</td> <td>9,755,930</td> </tr> <tr> <td>医学管理料</td> <td>185,296</td> <td>653,628</td> <td>838,924</td> </tr> <tr> <td>投薬料</td> <td>114,643</td> <td>709,370</td> <td>824,013</td> </tr> <tr> <td>注射料</td> <td>281,531</td> <td>2,431,452</td> <td>2,712,983</td> </tr> <tr> <td>検査料</td> <td>229,180</td> <td>1,261,696</td> <td>1,490,876</td> </tr> <tr> <td>画像診断料</td> <td>33,585</td> <td>664,095</td> <td>697,680</td> </tr> <tr> <td>処置及び手術料</td> <td>4,780,610</td> <td>205,801</td> <td>4,986,411</td> </tr> <tr> <td>リハビリテーション料等</td> <td>436,606</td> <td>237,186</td> <td>673,792</td> </tr> <tr> <td>助産料等</td> <td>193,785</td> <td>—</td> <td>193,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,026,878</td> <td>6,385,237</td> <td>22,412,115</td> </tr> </tbody> </table>	区分	入院	外来	計		千円	千円	千円	初診料	15,712	50,305	66,017	再診料	—	171,704	171,704	入院料等	9,755,930	—	9,755,930	医学管理料	185,296	653,628	838,924	投薬料	114,643	709,370	824,013	注射料	281,531	2,431,452	2,712,983	検査料	229,180	1,261,696	1,490,876	画像診断料	33,585	664,095	697,680	処置及び手術料	4,780,610	205,801	4,986,411	リハビリテーション料等	436,606	237,186	673,792	助産料等	193,785	—	193,785	計	16,026,878	6,385,237	22,412,115
区分	入院	外来	計																																																									
	千円	千円	千円																																																									
初診料	15,712	50,305	66,017																																																									
再診料	—	171,704	171,704																																																									
入院料等	9,755,930	—	9,755,930																																																									
医学管理料	185,296	653,628	838,924																																																									
投薬料	114,643	709,370	824,013																																																									
注射料	281,531	2,431,452	2,712,983																																																									
検査料	229,180	1,261,696	1,490,876																																																									
画像診断料	33,585	664,095	697,680																																																									
処置及び手術料	4,780,610	205,801	4,986,411																																																									
リハビリテーション料等	436,606	237,186	673,792																																																									
助産料等	193,785	—	193,785																																																									
計	16,026,878	6,385,237	22,412,115																																																									
		3	その他の医業収益	205,847																																																								
				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>特別室料</td> <td>70,064</td> </tr> <tr> <td>文書料</td> <td>67,788</td> </tr> <tr> <td>受託検査料</td> <td>34,551</td> </tr> <tr> <td>事務手数料等</td> <td>33,444</td> </tr> </tbody> </table>	特別室料	70,064	文書料	67,788	受託検査料	34,551	事務手数料等	33,444																																																
特別室料	70,064																																																											
文書料	67,788																																																											
受託検査料	34,551																																																											
事務手数料等	33,444																																																											
		4	一般会計負担金	433,083																																																								
				救急医療運営費分、医療相談業務経費分																																																								

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外収益		2,344,955	
		1 受取利息 配当金	13	預金利息その他
		2 国庫補助金	15,528	臨床研修費補助金
		3 道補助金	11,554	臓器移植体制運営事業補助金 1,602 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 6,550 産科医等確保支援事業費補助金 1,783 新人看護職員臨床実践能力向上 研修支援事業費補助金 495 院内保育事業運営費補助金 1,124
		4 他会計補助金	590,631	院内保育事業に係る運営費補助金 36,988 基礎年金拠出金補助金 310,347 共済年金追加費用補助金 119,342 臓器移植体制補助金 1,602 児童手当補助金 44,712 研究研修費補助金 20,250 医師確保対策補助金 49,890 経営改善経費補助金 7,500
		5 一般会計 負担金	716,499	企業債利息償還額負担分 343,115 精神医療運営費分 266,489 高度、特殊医療等経費分 106,895
		6 長期前受金 戻	634,498	長期前受金の収益化
		7 雑収益	376,232	建物等賃貸料 4,607 施設使用料 79,978 駐車場使用料 34,920 臓器提供者確保事業推進費補助金 600 救急救命士経費負担金 31,000 感染症病棟経費負担金 19,000 その他雑収益 206,127

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			25,298,000	
	1 医業費用		24,708,724	
		1 給 与 費	11,985,993	給 料 1,121人 4,836,090 手 当 等 4,204,251 賞与引当金繰入額 577,323 報 酬 97,465 退職給付費 443,752 法定福利費 1,827,112
		2 材 料 費	7,399,593	薬 品 費 4,748,279 医療材料費 2,628,069 給食材料費 20,186 医療消耗備品費 3,059
		3 経 費	4,001,630	消耗備品費 15,538 消 耗 品 費 71,390 光 熱 水 費 415,088 燃 料 費 1,088 修 繕 費 256,905 借料及び損料 184,632 通信運搬費 16,382 印刷製本費 10,781 委 託 料 2,620,907 交 際 費 100 研 究 費 92,021 研 修 費 16,362 保険料その他の経費 300,436
		4 減 価 償 却 費	1,290,508	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	31,000	固定資産除却費 30,000 たな卸資産減耗費 1,000

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外費用		579,276	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	349,134	企業債利息 348,046 一時借入金利息 562 リース支払利息 256 長期借入金利息 270
		2 長期前払 消費税償却	70,693	控除対象外消費税償却
		3 消費税及び 地方消費税	30,226	
		4 雑 支 出	129,223	その他の経費を計上
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予 備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,911,000	
	1 企業債		1,038,000	
		1 企業債	1,038,000	医療器械購入等に充当する企業債
	2 出資金		66,492	
		1 一般会計 1 出資金	66,492	一般固定資産取得等に充当する出資金
	3 負担金		1,806,508	
		1 一般会計 1 負担金	1,806,508	企業債元金償還額負担分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		3,816,000		
	1	建設改良費	1,178,905		
		1	病院整備費	328,760	
		2	固定資産 取得費	847,769	医療器械等 811,850 一般固定資産 35,919
		3	リース資産 購入費	2,376	
	2	企業債償還金	2,636,095		
		1	企業債償還金	2,636,095	
	3	予備費	1,000		
		1	予備費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和2年度札幌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	95,754,000
減価償却費	1,290,508,000
固定資産除却費	30,000,000
長期前払消費税償却額	70,693,000
退職給付引当金の増加額	42,758,000
賞与引当金の増加額	43,024,000
貸倒引当金の増加額	10,138,000
長期前受金戻入額	△ 634,498,000
受取利息及び受取配当金	△ 13,000
支払利息	349,134,000
破産更生債権等の増加額	△ 10,138,000
未収金の増加額	△ 159,850,411
未払金の増加額	64,583,090
小計	1,192,092,679
利息及び配当金の受取額	13,000
利息の支払額	△ 354,738,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	837,366,816

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,176,122,492
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,806,508,000
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,385,508

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,038,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,636,094,508
一般会計からの出資による収入	66,492,000
リース債務の支払による支出	△ 2,376,000
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,433,978,508
資金増加額	33,773,816
資金期首残高	67,552,670
	<hr/>
資金期末残高	101,326,486

令和2年度札幌市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	16,024,423,000	
(2) 外 来 収 益	6,378,406,000	
(3) その他医業収益	188,206,000	
(4) 一般会計負担金	<u>433,083,000</u>	23,024,118,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	11,985,719,000	
(2) 材 料 費	7,387,948,000	
(3) 経 費	3,994,372,000	
(4) 減 価 償 却 費	1,290,508,000	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>31,000,000</u>	<u>24,689,547,000</u>

医 業 損 失

1,665,429,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	13,000	
(2) 国庫補助金	15,528,000	
(3) 道補助金	11,554,000	
(4) 他会計補助金	590,631,000	
(5) 一般会計負担金	716,499,000	
(6) 長期前受金戻入	634,498,000	
(7) 雑 収 益	<u>354,941,000</u>	2,323,664,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	349,134,000		
(2) 長期前払 消費税償却	70,693,000		
(3) 雑支出	<u>132,654,000</u>	<u>552,481,000</u>	<u>1,771,183,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 95,754,000

当年度純利益 95,754,000

前年度繰越欠損金 9,036,613,879

当年度未処理欠損金 8,940,859,879

令和2年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		9,934,359,525
ロ 建物	31,774,358,693	
減価償却累計額	△ 21,193,530,773	10,580,827,920
ハ 構築物	349,209,953	
減価償却累計額	△ 329,455,267	19,754,686
ニ 機械及び装置	768,571,485	
減価償却累計額	△ 532,635,115	235,936,370
ホ 車両及び運搬具	113,063,866	
減価償却累計額	△ 103,923,352	9,140,514
ヘ 器具及び備品	12,957,630,902	
減価償却累計額	△ 10,126,051,360	2,831,579,542
ト リース資産	21,500,000	
減価償却累計額	△ 7,740,000	13,760,000
チ 建設仮勘定		1,677,273
有形固定資産合計		23,627,035,830
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,551,060
ロ ソフトウェア		10,449,180
無形固定資産合計		12,000,240
(3) 投資その他の資産		
イ 破産更生債権等		109,762,747
貸倒引当金	△	109,762,747
ロ 長期前払消費税		352,440,922
ハ その他投資		131,160,000
投資その他の資産合計		483,600,922
固定資産合計		24,122,636,992

2 流動資産

(1) 現金預金	101,326,486	
(2) 未収金	3,808,359,633	
貸倒引当金	△ 14,004,834	
(3) 貯蔵品	84,769,654	
(4) 前払費用	50,340	
	<hr/>	
流動資産合計		3,980,501,279
資産合計		<u>28,103,138,271</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	8,816,358,176	
(2) 他会計借入金	2,500,000,000	
(3) リース債務	7,415,108	
(4) 引当金	4,887,486,121	
	<hr/>	
固定負債合計		16,211,259,405

4 流動負債

(1) 一時借入金	800,000,000	
(2) 企業債	2,758,429,047	
(3) 他会計借入金	200,000,000	
(4) リース債務	2,428,707	
(5) 未払金	2,156,624,220	
(6) 未払費用	22,141,013	
(7) 引当金	684,792,706	
(8) 預り金	82,207,173	
	<hr/>	
流動負債合計		6,706,622,866

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	162,122,689		
収益化累計額	△ 151,587,949		10,534,740
ロ 国庫補助金	303,372,853		
収益化累計額	△ 214,713,531		88,659,322
ハ 道補助金	185,850,068		
収益化累計額	△ 134,675,072		51,174,996
ニ 一般会計負担金	19,095,812,225		
収益化累計額	△ 17,548,342,103		1,547,470,122
ホ その他長期前受金	13,051,530		
収益化累計額	△ 12,398,934		652,596
長期前受金合計			<u>1,698,491,776</u>
繰延収益合計			<u>1,698,491,776</u>
負債合計			<u>24,616,374,047</u>

資 本 の 部

6 資本金			5,125,250,617
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	7,268,995,086		
資本剰余金合計			<u>7,302,373,486</u>
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金	8,940,859,879		
利益剰余金合計		<u>△ 8,940,859,879</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,638,486,393</u>
資本合計			<u>3,486,764,224</u>
負債資本合計			<u><u>28,103,138,271</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ たな卸資産
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法
定額法

- (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法
定額法

- (ロ) 主な耐用年数
ソフトウェア 5年

- ハ リース資産

- (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ロ 退職給付引当金
職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ハ 賞与引当金
職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,526,209,636円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース取引の処理方法**

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	444,000円
令和4年度以降	444,000円
合計	888,000円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として463,621,000円を支給するため、退職給付引当金399,402,000円を取り崩して使用する。

令和元年度札幌市病院事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	15,284,655,000	
(2) 外 来 収 益	6,069,057,000	
(3) その他医業収益	212,689,000	
(4) 一般会計負担金	<u>438,530,000</u>	22,004,931,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	11,553,197,000	
(2) 材 料 費	6,940,696,000	
(3) 経 費	4,062,185,000	
(4) 減 価 償 却 費	1,343,280,000	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>31,000,000</u>	<u>23,930,358,000</u>

医 業 損 失

1,925,427,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	13,000	
(2) 国庫補助金	14,216,000	
(3) 道補助金	21,215,000	
(4) 他会計補助金	587,157,000	
(5) 一般会計負担金	739,037,000	
(6) 長期前受金戻入	598,410,000	
(7) 雑 収 益	<u>416,735,000</u>	2,376,783,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	423,539,000		
(2) 長期前払 消費税償却	65,851,000		
(3) 雑支出	<u>123,973,000</u>	<u>613,363,000</u>	<u>1,763,420,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失			<u>172,007,000</u>
------	--	--	--------------------

6 特別利益

(1) 長期前受金戻入	<u>432,745,000</u>	<u>432,745,000</u>	<u>432,745,000</u>
-------------	--------------------	--------------------	--------------------

当年度純利益			<u>260,738,000</u>
--------	--	--	--------------------

前年度繰越欠損金			<u>9,297,351,879</u>
----------	--	--	----------------------

当年度未処理欠損金			<u><u>9,036,613,879</u></u>
-----------	--	--	-----------------------------

令和元年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		9,934,359,525
ロ	建物	31,472,612,459	
	減価償却累計額	△ 20,574,980,773	10,897,631,686
ハ	構築物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 327,972,267	21,237,686
ニ	機械及び装置	768,571,485	
	減価償却累計額	△ 517,664,115	250,907,370
ホ	車両及び運搬具	113,063,866	
	減価償却累計額	△ 100,434,352	12,629,514
ヘ	器具及び備品	12,785,092,902	
	減価償却累計額	△ 10,049,030,360	2,736,062,542
ト	リース資産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 6,450,000	15,050,000
チ	建設仮勘定		4,550,015
	有形固定資産合計		23,872,428,338
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		1,551,060
ロ	ソフトウェア		14,153,180
	無形固定資産合計		15,704,240
(3) 投資その他の資産			
イ	破産更生債権等		99,624,747
	貸倒引当金	△	99,624,747
ロ	長期前払消費税		318,422,922
ハ	その他投資		131,160,000
	投資その他の資産合計		449,582,922
	固定資産合計		24,337,715,500

2 流動資産

(1) 現金預金	67,552,670	
(2) 未収金	3,648,509,222	
貸倒引当金	△ 14,004,834	
(3) 貯蔵品	84,769,654	
(4) 前払費用	50,340	
	<hr/>	
流動資産合計		3,786,877,052
資産合計		<u>28,124,592,552</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	10,536,787,223	
(2) 他会計借入金	2,700,000,000	
(3) リース債務	9,846,108	
(4) 引当金	4,844,728,121	
	<hr/>	
固定負債合計		18,091,361,452

4 流動負債

(1) 一時借入金	700,000,000	
(2) 企業債	2,636,094,508	
(3) リース債務	2,373,707	
(4) 未払金	2,092,041,130	
(5) 未払費用	27,745,876	
(6) 引当金	641,768,706	
(7) 預り金	82,207,173	
	<hr/>	
流動負債合計		6,182,231,100

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	162,122,689		
収益化累計額	△ 140,908,949		21,213,740
ロ 国庫補助金	303,372,853		
収益化累計額	△ 209,913,531		93,459,322
ハ 道補助金	185,850,068		
収益化累計額	△ 131,921,072		53,928,996
ニ 一般会計負担金	18,121,224,225		
収益化累計額	△ 17,232,077,103		889,147,122
ホ その他長期前受金	13,051,530		
収益化累計額	△ 12,398,934		652,596
長期前受金合計			<u>1,058,401,776</u>
繰延収益合計			<u>1,058,401,776</u>
負債合計			<u>25,331,994,328</u>

資 本 の 部

6 資本金			5,058,758,617
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	6,737,075,086		
資本剰余金合計			<u>6,770,453,486</u>
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金	9,036,613,879		
利益剰余金合計			<u>△ 9,036,613,879</u>
剰余金合計			<u>△ 2,266,160,393</u>
資本合計			<u>2,792,598,224</u>
負債資本合計			<u>28,124,592,552</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ たな卸資産
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法
定額法

- (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法
定額法

- (ロ) 主な耐用年数
ソフトウェア 5年

- ハ リース資産

- (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ロ 退職給付引当金
職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ハ 賞与引当金
職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,812,718,057円である。

3 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和2年度	444,000円
令和3年度以降	888,000円
合計	1,332,000円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として463,701,000円を支給するため、退職給付引当金399,163,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	人 34	人 -	千円 97,465	千円 4,846,523	千円 -	千円 4,760,886	千円 9,704,874	千円 1,824,337	千円 11,529,211
前 年 度	34	-	985,373	4,008,799	42,349	4,380,199	9,416,720	1,765,648	11,182,368
比 較	0	-	△ 887,908	837,724	△ 42,349	380,687	288,154	58,689	346,843
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	100,991	301,380	87,754	567,184	83,926	1,152,654	763,138	144,070
	前 年 度	92,833	258,773	85,299	552,278	84,690	1,004,105	752,059	95,333
	比 較	8,158	42,607	2,455	14,906	△ 764	148,549	11,079	48,737
区 分	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手	休 日 勤 務 手	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	244,466	941,241	63,533	102,016	19,947	119,195	45,835	23,556	
前 年 度	236,326	862,557	49,277	98,875	19,560	124,991	46,934	16,309	
比 較	8,140	78,684	14,256	3,141	387	△ 5,796	△ 1,099	7,247	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	人 34	人 1,123	千円 97,465	千円 4,139,932	千円 -	千円 4,454,506	千円 8,691,903	千円 1,660,642	千円 10,352,545
前 年 度	34	1,110	985,373	4,008,799	42,349	4,380,199	9,416,720	1,765,648	11,182,368
比 較	0	13	△ 887,908	131,133	△ 42,349	74,307	△ 724,817	△ 105,006	△ 829,823
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	100,991	267,724	87,754	567,184	83,926	996,984	763,138	104,014
	前 年 度	92,833	258,773	85,299	552,278	84,690	1,004,105	752,059	95,333
	比 較	8,158	8,951	2,455	14,906	△ 764	△ 7,121	11,079	8,681
区 分	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手	休 日 勤 務 手	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	240,081	881,940	52,067	100,170	19,947	119,195	45,835	23,556	
前 年 度	236,326	862,557	49,277	98,875	19,560	124,991	46,934	16,309	
比 較	3,755	19,383	2,790	1,295	387	△ 5,796	△ 1,099	7,247	

(3) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 706,591	千円 306,380	千円 1,012,971	千円 163,695	千円 1,176,666
前 年 度	-	-	-	-	-	-
比 較	-	706,591	306,380	1,012,971	163,695	1,176,666

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	33,656	155,670	40,056	4,385	59,301	11,466	1,846
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	33,656	155,670	40,056	4,385	59,301	11,466	1,846

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 837,724	給与改定に伴う増減分		千円 816	前年度平均給与 改定率 0.03% 実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分		85,433	
		その他の増減分		751,475	
手 当	380,687	制度改正に伴う増減分		21,263	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など
		その他の増減分		359,424	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 131,133	給与改定に伴う増減分		千円 816	前年度平均給与 改定率 0.03% 実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分		85,433	
		その他の増減分		44,884	
手 当	74,307	制度改正に伴う増減分		21,263	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など
		その他の増減分		53,044	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 706,591	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	706,591	会計年度任用職員制度の導入による皆増	
手 当	306,380	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	306,380	会計年度任用職員制度の導入による皆増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	円 464,995	円 285,032	円 287,191	円 315,919	円 251,100
	平均給与月額	円 855,379	円 314,735	円 318,398	円 354,995	円 258,633
	平均年齢	歳 44	歳 39	歳 38	歳 40	歳 61
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	円 463,768	円 282,883	円 284,013	円 315,815	円 377,800
	平均給与月額	円 854,732	円 312,561	円 316,914	円 353,541	円 390,634
	平均年齢	歳 44	歳 38	歳 38	歳 41	歳 60

(2) 初 任 給

区 分	医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 259,500	円 194,500	円 179,500	円 179,500	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	—	^{3卒} 184,100	^{3卒} 168,500	161,400	—	
高 校 卒	—	—	—	147,400	146,100	

(3) 級別職員数

区 分		医 師		看 護 師		医療技術員		事務・技術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和2年1月1日 現 在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.8	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	1	1.9	—	—
	7 級	—	—	4	0.6	3	1.8	1	1.9	—	—
	6 級	—	—	6	0.9	6	3.7	3	5.7	—	—
	5 級	—	—	47	6.9	15	9.1	7	13.2	0	0.0
	4 級	50	29.9	106	15.7	21	12.7	5	9.4	0	0.0
	3 級	53	31.7	141	20.8	20	12.1	7	13.2	1	100.0
	2 級	33	19.8	171	25.3	59	35.8	22	41.5	0	0.0
	1 級	31	18.6	200	29.5	38	23.0	5	9.4	0	0.0
	計	167	100.0	677	100.0	165	100.0	53	100.0	1	100.0
平成31年1月1日 現 在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.7	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	1	1.8	—	—
	7 級	—	—	3	0.5	3	1.8	2	3.7	—	—
	6 級	—	—	7	1.0	5	3.0	2	3.7	—	—
	5 級	—	—	45	6.6	17	10.2	7	12.7	1	100.0
	4 級	46	28.6	108	15.7	14	8.4	8	14.5	0	0.0
	3 級	51	31.7	141	20.5	22	13.2	6	10.9	0	0.0
	2 級	34	21.1	181	26.3	56	33.5	19	34.5	0	0.0
	1 級	30	18.6	200	29.1	47	28.1	8	14.5	0	0.0
	計	161	100.0	687	100.0	167	100.0	55	100.0	1	100.0
級別の基準 となる職務	10 級	9 級		8 級		7 級		6 級			
	局長の職務	局長及び部長の職務		部長の職務		課長の職務		課長の職務			
	5 級	4 級		3 級		2 級		1 級			
	係長の職務	係長及び主任の職務		主任の職務		係員の職務		係員の職務			

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,123 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,049 人	
	号俸数別内訳	1号俸	0 人
		2号俸	44 人
		3号俸	64 人
		4号俸	739 人
		6号俸	131 人
		8号俸	71 人
比 率 (B) / (A)	93.4 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,134 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,059 人	
	号俸数別内訳	1号俸	0 人
		2号俸	44 人
		3号俸	65 人
		4号俸	746 人
		6号俸	132 人
		8号俸	72 人
比 率 (B) / (A)	93.4 %		

注 前年度には令和2年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率	(令和2年1月) 6.0%
支給対象職員の比率	(令和2年1月) 58.2%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和2年1月) 30,109円
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療等業務手当 放射線取扱業務手当 有害物取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
建物総合管理委託業	千円 2,186,000	年度 30～元	千円 904,220	年度 2～3	千円 1,281,780	千円 1,281,780
	3,341,000	—	—	3～7	3,341,000	3,341,000
電話交換業務	92,000	元	23,548	2～3	68,452	68,452
	2,000	—	—	2～3	2,000	2,000
医事委託業務	1,563,000	元	457,721	2～3	1,105,279	1,105,279
	180,000	—	—	2～3	180,000	180,000
	300,000	—	—	3～5	300,000	300,000
白衣等管理供給業務	370,000	元	66,942	2～4	303,058	303,058
	6,000	—	—	2～4	6,000	6,000
	500,000	—	—	3～5	500,000	500,000
外壁タイル改修工事	94,000	—	—	2～3	94,000	94,000
経営改善支援業務	200,000	—	—	2～3	200,000	200,000
	50,000	—	—	3	50,000	50,000
未収金収納委託業務	6,000	—	—	2～4	6,000	6,000
院内保育園運営委託業	275,000	—	—	2～4	275,000	275,000

事 項	限 度 額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 医業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
臨床研究関連業務	1,000	—	—	3	1,000	1,000
年間購読図書	18,000	—	—	3	18,000	18,000
検査機器借受等	101,000	—	—	3	101,000	101,000
建物設備保守点検等業務	161,000	—	—	3	161,000	161,000
設備等更新改修業務	289,000	—	—	3	289,000	289,000
診療関係委託等業務	337,000	—	—	3	337,000	337,000
医療機器保守点検等業務	380,000	—	—	3	380,000	380,000
情報システム運用・保守等業務	2,254,000	—	—	3	2,254,000	2,254,000
物品供給管理委託業務	396,000	—	—	3~4	396,000	396,000
クレジットカード使用料	21,000	—	—	3~5	21,000	21,000
スキャンセンター運営委託業務	78,000	—	—	3~5	78,000	78,000
システムオペレーター委託業務	150,000	—	—	3~5	150,000	150,000
給食委託業務	1,308,000	—	—	3~5	1,308,000	1,308,000

(参考資料)

令和2年度札幌市病院事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	医 業 収 益	23,051,045	医 業 費 用	24,708,724	
			医 業 外 収 益	2,344,955	医 業 外 費 用	579,276	
					予 備 費	10,000	
			小 計	25,396,000	小 計	25,298,000	98,000
			計	25,396,000	計	25,298,000	98,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	1,038,000	建 設 改 良 費	1,178,905		
		出 資 金	66,492	企 業 債 償 還 金	2,636,095		
		負 担 金	1,806,508	予 備 費	1,000		
		計	2,911,000	計	3,816,000	△ 905,000	
		当年度分損益勘定留保資金等	598,567			598,567	
	合 計	28,905,567	合 計	29,114,000	△ 208,433		
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	△ 2,459,260			△ 2,459,260		
	総 計	26,446,307	総 計	29,114,000	△ 2,667,693		
	長 期 借 入 金	2,700,000			2,700,000		
	再 計	29,146,307	再 計	29,114,000	32,307		

(参考資料)

令和2年度札幌市病院事業業務量

項 目		年 度	2 年 度 (予 定)	元 年 度 (決算見込)	比 較	
					増 減 △	増減△率
一般病床	病 床 数 (床)		588	588	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		193,013	185,466	7,547	4.1
	病床利用率 (%)		89.9	86.2	3.7	—
	年間外来患者数 (人)		305,304	305,304	0	0.0
	1日平均入院患者数 (人)		529	507	22	4.3
	1日平均外来患者数 (人)		1,256	1,272	△ 16	△ 1.3
	平均在院日数 (日)		9.8	9.7	0.1	1.0
	年間新入院患者数 (人)		17,737	17,281	456	2.6
救急病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		6,324	6,255	69	1.1
	病床利用率 (%)		45.6	45.0	0.6	—
	年間外来患者数 (人)		253	253	0	0.0
	1日平均入院患者数 (人)		17	17	0	0.0
	1日平均外来患者数 (人)		1	1	0	0.0
	平均在院日数 (日)		16.2	16.3	△ 0.1	△ 0.6
	年間新入院患者数 (人)		514	505	9	1.8
精神病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		8,031	7,410	621	8.4
	病床利用率 (%)		57.9	53.3	4.6	—
	年間外来患者数 (人)		4,055	4,055	0	0.0
	1日平均入院患者数 (人)		22	20	2	10.0
	1日平均外来患者数 (人)		17	17	0	0.0
	平均在院日数 (日)		38.3	37.6	0.7	1.9
	年間新入院患者数 (人)		190	182	8	4.4
感染症病床	病 床 数 (床)		8	8	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
	病床利用率 (%)		0.0	0.0	0.0	—
	1日平均入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
	平均在院日数 (日)		0.0	0.0	0.0	0.0
	年間新入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
合 計	病 床 数 (床)		672	672	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		207,368	199,131	8,237	4.1
	病床利用率 (%)		84.5	81.0	3.5	—
	年間外来患者数 (人)		309,612	309,612	0	0.0
	1日平均入院患者数 (人)		568	544	24	4.4
	1日平均外来患者数 (人)		1,274	1,290	△ 16	△ 1.2
	平均在院日数 (日)		10.2	10.1	0.1	1.0
	年間新入院患者数 (人)		18,441	17,968	473	2.6

中央卸売市場事業会計

実施計画	39 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	42
予定損益計算書	43
予定貸借対照表	44
予定損益計算書(元年度)	49
予定貸借対照表(元年度)	50
給与費明細書	55
債務負担行為に関する調書	61
(参考資料)	
予算総括表	62
業務量	63

令和2年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		2,177,000	
	1	営業収益	1,585,000	
		1 売上高割 使用料	384,690	水産物売上高割使用料 238,999 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 145,691 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	917,346	売 場 366,039 事 務 所 298,734 関 連 事 業 所 28,026 倉 庫 37,077 空 地 そ の 他 187,470
		3 雑 収 益	282,964	電 話 料 1,407 電 気 料 131,636 賃 貸 料 23,805 雑 入 126,116 水道料その他
	2	営業外収益	592,000	
		1 受取利息 及び配当金	60	預 金 利 息
		2 補 助 金	320,322	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理 費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般 会計補助金
		3 長期前受金 戻 入	249,980	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	21,638	雑 入 6,678 太陽光発電電力販売料 14,960

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	市場事業費用		2,344,000		
	1	営業費用	2,136,000		
		1	市場管理費	1,179,062	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上
				人 件 費 244,531	
				給 料 22人 98,890	
				手 当 等 71,990	
				賞与引当金繰入額 13,835	
				法定福利費 42,580	
				共済負担金その他	
				厚生福利費 196	
				報 酬 17,040	
				経 費 934,531	
				備消耗品費 8,853	
				光 熱 水 費 278,744	
				修 繕 費 76,276	
				委 託 料 315,197	
				建物総合管理委託料その他	
				太陽光発電保守管理費 490	
				負担金及び分担金 98,892	
				市場協会その他	
				借料及び損料 92,288	
				交 際 費 100	
				印刷製本費その他 63,691	
		2	減価償却費	956,938	固定資産減価償却費を計上
	2	営業外費用	203,000		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	153,700	企業債利息 153,457 一時借入金利息等 243
		2	消費税及び地方消費税	49,200	
		3	雑支出	100	
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,155,000	
	1 企 業 債		488,000	
		1 企 業 債	488,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		611,000	
		1 一 般 会 計 金 1 出 資 金	611,000	経営基盤強化のための出資金
	3 補 助 金		56,000	
		1 道 補 助 金	56,000	建設改良費に充当する道補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,778,000	
	1 建設改良費		551,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整 備 事 業 費	544,320	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 543,730 その他建設改良工事等 590
		2 リース債務 支 払 額	6,680	地下水浄水処理システム等
	2 企業債償還金		1,222,000	
		1 元 金 償 還 金	1,222,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和2年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	181,483,000
減価償却費		956,938,000
賞与引当金の増加額		825,000
長期前受金戻入額	△	249,980,000
受取利息及び受取配当金	△	60,000
支払利息		153,700,000
未収金の増加額	△	24,284,665
未払金の増加額		8,755,800
小計		664,411,135
利息及び配当金の受取額		60,000
利息の支払額	△	153,700,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		510,771,135

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	534,837,000
国庫補助金等による収入		56,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	478,837,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		488,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,222,000,000
一般会計からの出資による収入		611,000,000
リース債務の支払による支出	△	6,680,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	129,680,000
資金減少額	△	97,745,865
資金期首残高		958,036,201
資金期末残高		860,290,336

令和2年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	349,718,000	
(2) 施設使用料	834,187,000	
(3) 雑収益	<u>259,431,000</u>	1,443,336,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,099,694,000	
(2) 減価償却費	<u>956,938,000</u>	<u>2,056,632,000</u>

営業損失

613,296,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	60,000	
(2) 補助金	320,322,000	
(3) 長期前受金戻入	249,980,000	
(4) 雑収益	<u>19,787,000</u>	590,149,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	153,700,000	
(2) 雑支出	<u>91,000</u>	<u>153,791,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失

181,483,000

当年度純損失

181,483,000

前年度繰越欠損金

4,543,148,444

当年度未処理欠損金

4,724,631,444

令和2年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	34,185,765,919	
減価償却累計額	<u>△ 19,605,572,142</u>	14,580,193,777
ハ 構 築 物	447,804,201	
減価償却累計額	<u>△ 318,780,769</u>	129,023,432
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 497,815,142</u>	438,325,336
ホ 車 両 運 搬 具	5,080,000	
減価償却累計額	<u>△ 4,187,300</u>	892,700
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,956,063,601	
減価償却累計額	<u>△ 1,775,551,805</u>	180,511,796
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 33,890,004</u>	19,903,344
チ 建 設 仮 勘 定		<u>3,669,725</u>
有形固定資産合計		21,151,739,183
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		<u>326,826</u>
無形固定資産合計		904,626
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>
投資その他の資産合計		25,264,000
固定資産合計		21,177,907,809

2 流 動 資 産

(1) 預 金	802,643,286
(2) 特 定 預 金	57,647,050
(3) 未 収 金	<u>72,304,384</u>

流動資産合計 932,594,720

資産合計 22,110,502,529

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	7,940,358,895
(2) リ ー ス 債 務	6,413,384
(3) 引 当 金	<u>150,535,642</u>

固定負債合計 8,097,307,921

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,168,330,141
(2) リ ー ス 債 務	5,970,606
(3) 未 払 金	78,370,857
(4) 預 り 金	3,508,050
(5) 保 証 金	54,139,000
(6) 引 当 金	<u>16,680,000</u>

流動負債合計 1,326,998,654

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,481,826,705</u>	2,786,097,065
ロ 道補助金	2,653,807,913	
収益化累計額	<u>△ 1,376,121,854</u>	1,277,686,059
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 144,170,534</u>	63,996,530
ニ 受贈財産評価額	477,388,000	
収益化累計額	<u>△ 189,990,220</u>	287,397,780
長期前受金合計		<u>4,415,177,434</u>
繰延収益合計		<u>4,415,177,434</u>
負債合計		<u>13,839,484,009</u>

資本の部

6 資本金 12,991,875,093

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,724,631,444</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,724,631,444</u>
剰余金合計		<u>△ 4,720,856,573</u>
資本合計		<u>8,271,018,520</u>
負債資本合計		<u><u>22,110,502,529</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,554,344,518円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	13,316,400円
令和4年度以降	39,949,200円
合計	53,265,600円

7 その他の注記

なし。

令和元年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	377,971,000	
(2) 施設使用料	826,956,000	
(3) 雑収益	<u>255,952,000</u>	1,460,879,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,077,472,000	
(2) 減価償却費	<u>1,017,851,000</u>	<u>2,095,323,000</u>

営業損失 634,444,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	80,000	
(2) 補助金	326,190,000	
(3) 長期前受金戻入	276,334,000	
(4) 雑収益	<u>18,796,000</u>	621,400,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	175,900,000	
(2) 雑支出	<u>92,000</u>	<u>175,992,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,587,000</u>	<u>4,587,000</u>	<u>4,587,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 193,623,000

当年度純損失 193,623,000

前年度繰越欠損金 4,349,525,444

当年度未処理欠損金 4,543,148,444

令和元年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	33,646,201,646	
減価償却累計額	<u>△ 18,735,725,142</u>	14,910,476,504
ハ 構 築 物	447,804,201	
減価償却累計額	<u>△ 305,658,769</u>	142,145,432
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 460,932,142</u>	475,208,336
ホ 車 両 運 搬 具	5,080,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,906,300</u>	1,173,700
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,956,063,601	
減価償却累計額	<u>△ 1,743,601,805</u>	212,461,796
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 29,048,004</u>	24,745,344
チ 建 設 仮 勘 定		<u>8,396,998</u>
有形固定資産合計		21,573,827,183
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		<u>339,826</u>
無形固定資産合計		917,626
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>
投資その他の資産合計		25,264,000
固 定 資 産 合 計		21,600,008,809

2 流 動 資 産

(1) 預 金	900,389,151
(2) 特 定 預 金	57,647,050
(3) 未 収 金	<u>48,019,719</u>

流動資産合計 1,006,055,920

資産合計 22,606,064,729

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	8,639,358,895
(2) リ ー ス 債 務	12,383,990
(3) 引 当 金	<u>150,535,642</u>

固定負債合計 8,802,278,527

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,203,330,141
(2) リ ー ス 債 務	6,680,000
(3) 未 払 金	69,615,057
(4) 預 り 金	3,508,050
(5) 保 証 金	54,139,000
(6) 引 当 金	<u>15,855,000</u>

流動負債合計 1,353,127,248

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,354,463,705</u>	2,913,460,065
ロ 道補助金	2,597,807,913	
収益化累計額	<u>△ 1,280,427,854</u>	1,317,380,059
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 140,923,534</u>	67,243,530
ニ 受贈財産評価額	477,388,000	
収益化累計額	<u>△ 166,314,220</u>	311,073,780
長期前受金合計		<u>4,609,157,434</u>
繰延収益合計		<u>4,609,157,434</u>
負債合計		<u>14,764,563,209</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 12,380,875,093

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,543,148,444</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,543,148,444</u>
剰余金合計		<u>△ 4,539,373,573</u>
資本合計		<u>7,841,501,520</u>
負債資本合計		<u><u>22,606,064,729</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額64,515,275円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,921,344,518円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和2年度	23,036,400円
令和3年度以降	53,265,600円
合計	76,302,000円

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費					法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 17,040	千円 98,890	千円 -	千円 85,139	千円 201,069	千円 42,580	千円 243,649	
前 年 度	-	17,397	94,700	6,630	80,951	199,678	40,668	240,346	
比 較	-	△ 357	4,190	△ 6,630	4,188	1,391	1,912	3,303	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	3,290	3,380	3,590	1,960	26,299	19,139	2,914	20,583
	前 年 度	2,920	3,370	3,590	1,950	24,476	18,873	2,050	20,240
	比 較	370	10	0	10	1,823	266	864	343
	区 分	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当				
	本 年 度	908	1,360	1,556	160				
	前 年 度	490	972	1,860	160				
比 較	418	388	△ 304	0					

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費					法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	人 22	千円 1,575	千円 95,180	千円 -	千円 81,216	千円 177,971	千円 38,975	千円 216,946	
前 年 度	22	17,397	94,700	6,630	80,951	199,678	40,668	240,346	
比 較	0	△ 15,822	480	△ 6,630	265	△ 21,707	△ 1,693	△ 23,400	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	3,290	3,270	3,590	1,960	23,756	19,139	2,250	20,015
	前 年 度	2,920	3,370	3,590	1,950	24,476	18,873	2,050	20,240
	比 較	370	△ 100	0	10	△ 720	266	200	△ 225
	区 分	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当				
	本 年 度	870	1,360	1,556	160				
	前 年 度	490	972	1,860	160				
比 較	380	388	△ 304	0					

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 15,465	千円 3,710	千円 3,923	千円 23,098	千円 3,605	千円 26,703
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	15,465	3,710	3,923	23,098	3,605	26,703
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 当 手	休 日 勤 務 当 手	
	本 年 度	110	2,543	664	568	38	
	前 年 度	-	-	-	-	-	
	比 較	110	2,543	664	568	38	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料 等	千円 △ 2,797	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	371		
		その他の増減分	△ 3,168	新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による増減分	
手 当	4,188	制度改正に伴う増減分	412	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	3,776	新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による皆増	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料 等	千円 △ 21,972	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	371		
		その他の増減分	△ 22,343	新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による減分	
手 当	265	制度改正に伴う増減分	412	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	△ 147	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料 等	千円 19,175	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		その他の増減分	19,175	会計年度任用職員制度の導入による皆増
手 当	3,923	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	3,923	会計年度任用職員制度の導入による皆増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 343,186
	平均給与月額	円 390,121
	平均年齢	歳 47
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 352,105
	平均給与月額	円 400,659
	平均年齢	歳 48

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	円 179,500	総合職	円 186,700
短 大 卒	161,400		-
高 校 卒	147,400		150,600

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			
		職 員 数		構 成 比	
令和2年1月1日 現 在	10 級	0		0.0	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.5	
	7 級	1		4.5	
	6 級	1		4.5	
	5 級	5		22.8	
	4 級	4		18.2	
	3 級	7		31.9	
	2 級	1		4.5	
	1 級	2		9.1	
	計	22		100.0	
平成31年1月1日 現 在	10 級	0		0.0	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.5	
	7 級	1		4.5	
	6 級	1		4.5	
	5 級	4		18.2	
	4 級	6		27.4	
	3 級	7		31.9	
	2 級	1		4.5	
	1 級	1		4.5	
	計	22		100.0	
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	22 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	18 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2 号俸	3 人
		4 号俸	11 人
		8 号俸	4 人
比 率 (B) / (A)	81.8 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	22 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	18 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2 号俸	3 人
		4 号俸	11 人
		8 号俸	4 人
比 率 (B) / (A)	81.8 %		

注 前年度には令和2年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有		
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札幌市	<p>子は 11,000円</p> <p>子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により 6,000円を 加算</p>	国	<p>子は 10,000円</p> <p>子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算</p>
地 域 手 当	同 じ	札幌市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札幌市	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p>	国	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 16,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて28,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p> <p>※令和2年度まで経過措置 あり</p>
通 勤 手 当	異 な る	札幌市	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)</p>	国	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	元年度末までの支払義務発生（見込）額		2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理	490,000	30～元	222,287	2～4	267,713	267,713
	676,000	—	—	3～7	676,000	676,000
庁 舎 等 清 掃	29,000	—	—	3	29,000	29,000
市 場 施 設 管 理 業 務	40,000	—	—	3	40,000	40,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	47,000	—	—	3	47,000	47,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	65,000	—	—	3	65,000	65,000

(参考資料)

令和2年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収 入 支 出 差 引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	經 常 収 入	営 業 収 益	1,585,000	営 業 費 用	2,136,000	
			営 業 外 収 益	592,000	営 業 外 費 用	203,000	
				予 備 費	5,000		
		小 計	2,177,000	小 計	2,344,000	△	
		計	2,177,000	計	2,344,000	△	167,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	488,000	建 設 改 良 費	551,000	
			出 資 金	611,000	企 業 債 償 還 金	1,222,000	
			補 助 金	56,000	予 備 費	5,000	
		計	1,155,000	計	1,778,000	△	
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	707,667				707,667
	合 計	4,039,667	合 計	4,122,000	△	82,333	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		856,259				856,259	
総 計		4,895,926	総 計	4,122,000		773,926	

(参考資料)

令和2年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目		年 度 2 年 度 (予 定)	元 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物	75,029 ^{トン}	74,828 ^{トン}	201 ^{トン}	0.3 [%]
	青 果 物	252,488	251,853	635	0.3
	計	327,517	326,681	836	0.3
取 扱 額	水 産 物	93,862,000 ^{千円}	93,728,490 ^{千円}	133,510 ^{千円}	0.1 [%]
	青 果 物	57,217,000	57,281,974	△ 64,974	△ 0.1
	計	151,079,000	151,010,464	68,536	0.0

軌道整備事業会計

実施計画	67 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	71
予定損益計算書	72
予定貸借対照表	73
予定損益計算書(元年度)	78
予定貸借対照表(元年度)	79
給与費明細書	84
債務負担行為に関する調書	89
(参考資料)	
予算総括表	90
業務量	91

令和2年度札幌市軌道整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 収 益		1,621,000	
	1 営業収益		899,000	
		1 運輸雑収益	899,000	施設使用料 888,000 土地物件賃貸料 10,963 雑収益 37
	2 営業外収益		674,000	
		1 他 会 計 補 助 金	10,583	一般会計補助金 10,583 基礎年金拠出金補助金 9,765 児童手当補助金 818
		2 他 会 計 負 担 金	74,000	軌道舗装補修費負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	583,000	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	6,417	不用品売却収益 662 雑収益 5,755
	3 特別利益		48,000	
		1 そ の 他 特 別 利 益	48,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 費		1,631,000	
	1	営業費用	1,534,000	
		1 一般管理費	876,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 242,000 給 料 45人 171,246 手 当 等 37,992 賞与引当金繰入額 14,000 法定福利費 18,429 共済負担金その他 厚生福利費 333 経 費 634,000 修 繕 費 5,000 光 熱 水 費 5,640 印刷製本費 106 負 担 金 472,178 報 償 費 105 委 託 料 18,059 手 数 料 871 賃 借 料 1,178 損害保険料 1,863 固定資産除却費 129,000
		2 減価償却費	658,000	軌道整備事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 650,000 無形固定資産減価償却費 8,000
	2	営業外費用	92,000	
		支 払 利 息 1 及び企業債 取 扱 諸 費	19,000	企業債利息 9,000 一時借入金利息 10,000
		2 消費税及び 地方消費税	26,000	
		3 雑 支 出	47,000	
	3	予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,007,000	
	1 企 業 債		151,000	
		1 建 設 債	151,000	建設改良費に充当する企業債
	2 国 庫 補 助 金		8,000	
		1 国 庫 補 助 金	8,000	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
	3 負 担 金		760,000	
		1 工 事 負 担 金	755,000	低床車両製造、電力設備増強等に伴う負担金
		2 他 会 計 負 担 金	5,000	軌道舗装改良に伴う負担金
	4 投 資		88,000	
		1 投 資 有 価 証 券	88,000	(株)札幌振興公社株売却に伴う収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,096,000	
	1	建設改良費	919,000	
		1 建 物	54,970	電車事業所再整備その他
		2 線 路 設 備	346,389	街路拡幅事業に伴う既設線再整備事業その他
		3 電 路 設 備	195,882	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		4 車 両	221,379	低床車両製造その他
		5 機 械 装 置	30,857	電力設備増強に伴う変電設備工事その他
		6 無 形 資 産	21,025	情報利活用システム改修
		7 建 設 諸 費	48,498	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 47,000 給 料 6人 19,650 手 当 等 18,024 法定福利費 9,326 共済負担金その他 経 費 1,498 旅費その他 1,498
	2	企業債償還金	167,000	
		1 建設債償還金	167,000	建設債元金の償還金
	3	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和2年度札幌市軌道整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	20,000,000
減価償却費		658,000,000
固定資産除却費		129,000,000
退職給付引当金の減少額	△	68,000,000
賞与引当金の減少額	△	16,081,013
長期前受金戻入額	△	583,000,000
支払利息		19,000,000
未収金の減少額		10,230,552
未払金の減少額	△	271,434,719
その他流動負債の増加額		1,692,110
小計	△	140,593,070
利息の支払額	△	19,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	159,593,070

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	827,643,832
無形固定資産の取得による支出	△	20,356,168
国庫補助金による収入		8,000,000
工事負担金による収入		760,000,000
投資有価証券売却による収入		88,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	70,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	62,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設債による収入		151,000,000
建設債の償還による支出	△	167,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	16,000,000

資金減少額	△	237,593,070
資金期首残高		512,864,151
資金期末残高		275,271,081

令和2年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>818,000,000</u>	818,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	834,000,000		
(2)	減価償却費	<u>658,000,000</u>	<u>1,492,000,000</u>	
	営業損失			674,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	10,583,000		
(2)	他会計負担金	74,000,000		
(3)	長期前受金戻入	583,000,000		
(4)	雑収益	<u>5,417,000</u>	673,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,000,000		
(2)	雑支出	<u>43,000,000</u>	<u>62,000,000</u>	611,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			<u>68,000,000</u>
6	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>48,000,000</u>	<u>48,000,000</u>	<u>48,000,000</u>
	当年度純損失			20,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>613,310,732</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>633,310,732</u></u>

令和2年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		117,723,506
ロ 建 物	943,385,402	
減価償却累計額	<u>△ 730,135,175</u>	213,250,227
ハ 線 路 設 備	6,418,376,119	
減価償却累計額	<u>△ 2,463,232,211</u>	3,955,143,908
ニ 電 路 設 備	1,980,556,147	
減価償却累計額	<u>△ 690,629,668</u>	1,289,926,479
ホ その他構築物	47,009,951	
減価償却累計額	<u>△ 29,729,105</u>	17,280,846
ヘ 車 両	5,077,810,533	
減価償却累計額	<u>△ 3,381,136,091</u>	1,696,674,442
ト 機 械 装 置	1,311,052,365	
減価償却累計額	<u>△ 739,741,858</u>	571,310,507
チ 工具、器具及び備品	213,568,364	
減価償却累計額	<u>△ 194,408,535</u>	19,159,829
リ 建設仮勘定		<u>1,875,408,944</u>

運送施設有形固定資産合計

9,755,878,688

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		157,184
ロ その他無形固定資産		<u>20,458,231</u>

無形固定資産合計

20,615,415

固定資産合計		9,776,494,103
2 流動資産		
(1) 預金	271,525,081	
(2) 現金	3,746,000	
(3) 未収金	987,000,000	
(4) その他流動資産	<u>4,000</u>	
流動資産合計		<u>1,262,275,081</u>
資産合計		<u>11,038,769,184</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	2,461,760,671	
(2) 引当金	<u>250,057,205</u>	
固定負債合計		2,711,817,876
4 流動負債		
(1) 企業債	130,000,000	
(2) 未払金	1,048,000,000	
(3) 未払費用	490,000	
(4) 前受収益	5,984,000	
(5) 引当金	<u>18,000,000</u>	
流動負債合計		1,202,474,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	31,073,000	
収益化累計額	<u>△ 12,793,650</u>	18,279,350
ロ 国庫補助金	78,887,073	
収益化累計額	<u>△ 23,561,726</u>	55,325,347
ハ 他会計補助金	4,432,533,006	
収益化累計額	<u>△ 2,142,128,931</u>	2,290,404,075
ニ 工事負担金	5,226,520,767	
収益化累計額	<u>△ 796,748,283</u>	<u>4,429,772,484</u>
長期前受金合計		<u>6,793,781,256</u>
繰延収益合計		<u>6,793,781,256</u>
負債合計		10,708,073,132

資 本 の 部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>633,310,732</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 633,310,732</u>
剰余金合計		<u>△ 633,310,732</u>
資本合計		<u>330,696,052</u>
負債資本合計		<u><u>11,038,769,184</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権	15年
その他無形固定資産	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス

・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	1,055,460円
令和4年度以降	459,036円
合計	1,514,496円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として20,000,000円を支給するため、退職給付引当金20,000,000円を取り崩して使用する。

(2) 退職給付引当金の戻入

令和2年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金48,000,000円を戻入する。

令和元年度札幌市軌道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	1,356,000,000		
(2) 運輸雑収益	<u>57,000,000</u>	1,413,000,000	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	162,546,000		
(2) 電路保存費	94,415,000		
(3) 車両保存費	274,321,000		
(4) 運転費	654,911,000		
(5) 運輸管理費	284,807,000		
(6) 減価償却費	<u>620,000,000</u>	<u>2,091,000,000</u>	
営業損失			678,000,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	189,000		
(2) 他会計補助金	90,235,000		
(3) 長期前受金戻入	428,000,000		
(4) 雑収益	<u>7,576,000</u>	526,000,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,000,000		
(2) 雑支出	<u>9,000,000</u>	<u>32,000,000</u>	494,000,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
経常損失			<u>194,000,000</u>
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
当年度純損失			204,000,000
前年度繰越欠損金			<u>409,310,732</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>613,310,732</u></u>

令和元年度札幌市軌道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		117,723,506	
ロ 建 物	941,620,047		
	減価償却累計額	<u>△ 719,425,968</u>	222,194,079
ハ 線 路 設 備	6,261,417,419		
	減価償却累計額	<u>△ 2,258,750,803</u>	4,002,666,616
ニ 電 路 設 備	1,906,234,288		
	減価償却累計額	<u>△ 598,497,788</u>	1,307,736,500
ホ その他構築物	47,009,951		
	減価償却累計額	<u>△ 29,552,763</u>	17,457,188
ヘ 車 両	4,961,823,547		
	減価償却累計額	<u>△ 3,172,724,824</u>	1,789,098,723
ト 機 械 装 置	912,717,737		
	減価償却累計額	<u>△ 712,241,100</u>	200,476,637
チ 工具、器具及び備品	213,878,364		
	減価償却累計額	<u>△ 190,985,514</u>	22,892,850
リ 建設仮勘定			<u>2,027,388,757</u>
	運送施設有形固定資産合計		9,707,634,856
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権			199,271
ロ その他無形固定資産			<u>8,059,976</u>
	無形固定資産合計		8,259,247

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	87,600,000	
投資合計		<u>87,600,000</u>
固定資産合計		9,803,494,103

2 流動資産

(1) 預金	508,719,142	
(2) 現金	4,145,009	
(3) 未収金	997,230,552	
(4) その他流動資産	4,000	
流動資産合計		<u>1,510,098,703</u>
資産合計		<u>11,313,592,806</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,440,760,671	
(2) 引当金	318,057,205	
固定負債合計		2,758,817,876

4 流動負債

(1) 企業債	167,000,000	
(2) 未払金	1,319,434,719	
(3) 未払費用	490,000	
(4) 前受収益	4,291,890	
(5) 引当金	34,081,013	
流動負債合計		1,525,297,622

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	31,073,000	
収益化累計額	<u>△ 12,511,050</u>	18,561,950
ロ 国庫補助金	78,887,073	
収益化累計額	<u>△ 20,563,594</u>	58,323,479
ハ 他会計補助金	4,425,533,006	
収益化累計額	<u>△ 1,855,128,416</u>	2,570,404,590
ニ 工事負担金	4,661,391,651	
収益化累計額	<u>△ 629,900,414</u>	<u>4,031,491,237</u>
長期前受金合計		<u>6,678,781,256</u>
繰延収益合計		<u>6,678,781,256</u>
負債合計		10,962,896,754

資 本 の 部

6 資 本 金 964,006,784

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>613,310,732</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 613,310,732</u>
剰余金合計		<u>△ 613,310,732</u>
資本合計		<u>350,696,052</u>
負債資本合計		<u><u>11,313,592,806</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権	15年
その他無形固定資産	5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

軌道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス

・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和2年度	1,956,828円
令和3年度以降	1,514,496円
合計	3,471,324円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として114,000,000円を支給するため、退職給付引当金114,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	人 (1) 50	千円 —	千円 190,896	千円 —	千円 68,104	千円 259,000	千円 29,667	千円 288,667	
前 年 度	(0) 59	253,815	219,822	5,182	197,178	675,997	133,224	809,221	
比 較	(1) 9	△ 253,815	△ 28,926	△ 5,182	△ 129,074	△ 416,997	△ 103,557	△ 520,554	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	7,884	5,746	852	2,846	37,088	4,169	840	16
	前 年 度	10,320	7,226	7,164	3,577	49,287	33,479	6,208	1,685
	比 較	△ 2,436	△ 1,480	△ 6,312	△ 731	△ 12,199	△ 29,310	△ 5,368	△ 1,669
区 分	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
本 年 度	4,981	28	38	2,756	860	0			
前 年 度	55,623	1,836	14,838	3,716	2,150	69			
比 較	△ 50,642	△ 1,808	△ 14,800	△ 960	△ 1,290	△ 69			

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 28,926	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	1,950		
		その他の増減分	△ 30,876	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	
手当	△ 129,074	制度改正に伴う増減分	71	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	△ 129,145	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	現業職
令和2年1月1日現在	平均給与月額	円 301,400	円 306,588
	平均給与月額	円 339,000	円 325,059
	平均年齢	歳 47	歳 59
平成31年1月1日現在	平均給与月額	円 300,128	円 360,955
	平均給与月額	円 342,077	円 389,955
	平均年齢	歳 46	歳 58

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初任給

区 分	事務・技術	現業職	備考
大 学 卒	円 179,500	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	161,400	—	
高 校 卒	147,400	運転手 152,500	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		現業職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和2年1月1日 現在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 1	(0.0) 2.6	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 4	(0.0) 10.5	(0) 7	(0.0) 41.2
	4 級	(0) 8	(0.0) 21.1	(0) 1	(0.0) 5.9
	3 級	(0) 13	(0.0) 34.2	(0) 9	(0.0) 52.9
	2 級	(0) 5	(0.0) 13.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 7	(0.0) 18.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 38	(0.0) 100.0	(0) 17	(0.0) 100.0
	平成31年1月1日 現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
8 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
7 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
6 級		(0) 1	(0.0) 2.6	(-) -	(-) -
5 級		(0) 3	(0.0) 7.7	(0) 19	(0.0) 86.4
4 級		(0) 12	(0.0) 30.8	(0) 1	(0.0) 4.5
3 級		(0) 10	(0.0) 25.6	(11) 2	(100.0) 9.1
2 級		(0) 5	(0.0) 12.8	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級		(0) 8	(0.0) 20.5	(0) 0	(0.0) 0.0
計		(0) 39	(0.0) 100.0	(11) 22	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	50 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	25 人	
	号俸数別内訳	2号俸	2 人
		4号俸	19 人
		6号俸	2 人
		8号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	50.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	58 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	31 人	
	号俸数別内訳	2号俸	3 人
		4号俸	24 人
		6号俸	2 人
		8号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	53.4 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和2年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和2年1月)	0.6 %
支給対象職員の比率	(令和2年1月)	35.1 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和2年1月)	4,918 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	元年度末までの支払 義務発生（見込）額		2年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸雑 収益等	企 業 債	負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
除雪車両製造	522,000	—	—	2～4	522,000	0	522,000	0
路面電車活用 推進事業	430,000	—	—	2～3	430,000	0	0	430,000
路面電車活用 推進事業その2	68,000	—	—	3～7	68,000	25,000	0	43,000
路面電車活用 推進事業その3	276,000	—	—	3	276,000	4,000	15,000	257,000
8500形かご形 三相誘導 電動機更新	27,000	—	—	3	27,000	0	27,000	0
8500形駆動装置 更新	11,000	—	—	3	11,000	0	11,000	0
管理運営等業務	3,000	—	—	3	3,000	3,000	0	0

(参考資料)

令和2年度札幌市軌道整備事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	899,000	営 業 費 用	1,534,000	
			営 業 外 収 益	674,000	営 業 外 費 用	92,000	
					予 備 費	5,000	
			小 計	1,573,000	小 計	1,631,000	
		特 別 利 益	48,000			48,000	
		計	1,621,000	計	1,631,000	△ 10,000	
	入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	151,000	建 設 改 良 費	919,000	
			国 庫 補 助 金	8,000	企 業 債 償 還 金	167,000	
			負 担 金	760,000	予 備 費	10,000	
			投 資	88,000			
計			1,007,000	計	1,096,000	△ 89,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	137,000			137,000		
	合 計	2,765,000	合 計	2,727,000	38,000		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			151,801			151,801	
総 計			2,916,801	総 計	2,727,000	189,801	

(参考資料)

令和2年度札幌市軌道整備事業業務量

項 目	年 度	2 年 度 (予 定)	元 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ 口 数		8.9km	8.9km	0.0km	0.0 %
車 両 数		37両	36両	1両	2.8

高 速 電 車 事 業 会 計

実 施 計 画	95 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	101
予定損益計算書	103
予定貸借対照表	105
予定損益計算書(元年度)	112
予定貸借対照表(元年度)	114
給与費明細書	120
債務負担行為に関する調書	127
(参考資料)	
予 算 総 括 表	131
業 務 量	132

令和2年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高 速 電 車 事 業 収 益		52,901,000	
	1 営 業 収 益		46,631,000	
		1 運 輸 収 益	43,484,000	旅客運輸収益 定 期 定 期 外
				43,484,000 11,491,000 31,993,000
		2 運 輸 雑 収 益	3,147,000	広告料 土地物件賃貸料 構内営業料 雑収益
				1,588,000 1,262,900 181,682 114,418
	2 営 業 外 収 益		5,677,000	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	303	預金利息 配当金
				114 189
		2 受 託 工 事 収 益	104,000	
		3 国 庫 補 助 金	18,911	観光振興事業費補助金
		4 他 会 計 補 助 金	1,758,219	一般会計補助金 特例債元金補助金 特例債利子補助金 緊急整備補助金 基礎年金拠出金補助金 児童手当補助金
				1,758,219 1,497,000 4,000 91,000 147,199 19,020
		5 長 期 前 受 金 戻 入	3,778,000	長期前受金の収益化
		6 雑 収 益	17,567	不用品売却収益 損害保険金 雑収益
				217 843 16,507
	3 特 別 利 益		593,000	
		1 そ の 他 特 別 利 益	593,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高 速 電 車 用 事 業 費 用		42,891,000	
	1 営 業 費 用		37,262,000	
		1 線 路 保 存 費	3,613,000	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 242,000 給 料 31人 111,057 手 当 等 72,988 賞与引当金繰入額 15,398 法定福利費 42,557 共済負担金その他 経 費 3,371,000 軌道修繕費 592,445 隧道修繕費 128,663 停車場修繕費 2,307,306 備用品費その他 223,774 固定資産除却費 118,812
		2 電 路 保 存 費	2,173,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 168,000 給 料 22人 74,796 手 当 等 52,780 賞与引当金繰入額 11,008 法定福利費 29,416 共済負担金その他 経 費 2,005,000 通信施設修繕費 158,310 電気保安設備修繕費 370,264 変電所設備修繕費 382,366 その他修繕費 816,933 備用品費その他 111,847 固定資産除却費 165,280
		3 車 両 保 存 費	2,481,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 529,000 給 料 78人 245,316 手 当 等 158,058 賞与引当金繰入額 32,136 法定福利費 93,490 共済負担金その他 経 費 1,952,000 車両修繕費 1,097,590 その他修繕費 138,951 タイヤチューブ費 227,912 光熱水費 167,792 備用品費その他 254,121

款	項	目	予 定 額	備 考
				固定資産除却費 65,634
		4 運 転 費	4,364,000	高速電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 2,852,000 給 料 312人 1,185,742 手 当 等 1,009,236 賞与引当金繰入額 160,221 法定福利費 496,801 共済負担金その他 経 費 1,512,000 動 力 費 1,403,416 備消費費その他 108,584
		5 運 輸 費	5,581,000	高速電車の駅業務に要する経費を計上 人 件 費 182,000 給 料 18人 83,931 手 当 等 54,525 賞与引当金繰入額 11,176 法定福利費 32,368 共済負担金その他 経 費 5,399,000 光 熱 水 費 1,422,880 委 託 料 3,745,068 備消費費その他 231,052
		6 運 輸 管 理 費	2,447,000	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務 に要する経費を計上 人 件 費 152,000 給 料 16人 68,586 手 当 等 45,573 賞与引当金繰入額 10,370 法定福利費 27,471 共済負担金その他 経 費 2,295,000 広告取扱手数料 434,360 委 託 料 867,648 手 数 料 270,291 安全衛生活動費 10,000 備消費費その他 310,427 固定資産除却費 402,274

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 教 習 所 費	57,000	教習所の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 54,000 給 料 7人 27,195 手 当 等 13,693 賞与引当金繰入額 3,274 法定福利費 9,838 共済負担金その他 経 費 3,000 備用品費その他
		8 一 般 管 理 費	1,090,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,028,000 給 料 58人 229,566 手 当 等 155,648 賞与引当金繰入額 31,435 法定福利費 88,402 共済負担金その他 退職給付費 519,000 厚生福利費 3,949 経 費 62,000 備用品費その他
		9 減 価 償 却 費	15,456,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 15,400,000 無形固定資産減価償却費 56,000
	2 営 業 外 費 用		5,373,000	
		支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,653,000	企業債利息 3,573,000 一時借入金利息 80,000
		2 受 託 工 事 費	104,000	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,613,000	
		4 雑 支 出	3,000	
	3 特 別 損 失		216,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	214,000	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		16,722,000	
	1	企 業 債	11,004,000	
		1 建 設 債	10,237,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特 例 債	767,000	経営の健全化を図るための特例債
	2	出 資 金	1,537,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	1,537,000	建設改良費出資金
	3	国 庫 補 助 金	389,211	
		1 国 庫 補 助 金	389,211	地下高速鉄道整備事業費補助金 225,399 観光振興事業費補助金 163,812
	4	他 会 計 補 助 金	810,444	
		1 他 会 計 補 助 金	810,444	一般会計補助金 810,444 地下高速鉄道整備事業費補助金 250,444 緊急整備補助金 560,000
	5	負 担 金	30,000	
		1 工 事 負 担 金	30,000	西2丁目地下歩道耐震改修工事負担金
	6	基 金 繰 入 金	2,943,845	
		1 基 金 繰 入 金	2,943,845	企業債の満期一括償還のための繰入金
	7	投 資	7,500	
		1 投 資	7,500	出資金の返還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		38,203,000	
	1	建設改良費	13,141,000	
		1 建 物	409,787	南車両基地耐震改修工事その他
		2 線 路 設 備	6,351,143	南北線高架部耐震改修工事その他
		3 電 路 設 備	978,534	CTC装置更新工事その他
		4 そ の 他 構 築 物	33,470	南北線高架下駐車場照明機器更新その他
		5 車 両	1,004,836	東西線8000形車両表示器更新その他
		6 機 械 装 置	3,903,351	南郷変電所更新工事その他
		7 工 具、器 具 及 び 備 品	17,682	空気呼吸器ボンベ更新その他
		8 無 形 固 定 資 産	182,197	車両保守管理システム更新その他
		9 リ ー ス 債 務	19,000	パソコン及びプリンターその他
		10 建 設 諸 費	241,000	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 240,000 給 料 32人 107,526 手 当 等 90,766 法定福利費 41,708 共済負担金その他 経 費 1,000 旅 費
	2	投 資	88,000	
		1 出 資 金	88,000	有価証券の取得費用
	3	企業債償還金	24,954,000	
		1 建設債償還金	10,231,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	1,497,000	特例債元金の償還金
		資 本 費 3 平 準 化 債 償 還 金	6,946,000	資本費平準化債元金の償還金
		資 本 費 負 担 4 緩 和 分 企 業 債 償 還 金	6,280,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
	4	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和2年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,981,000,000
減価償却費	15,456,000,000
固定資産除却費	356,000,000
特別損失	214,000,000
退職給付引当金の増加額	99,000,000
賞与引当金の増加額	8,245,717
長期前受金戻入額	△ 3,778,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 303,000
支払利息	3,653,000,000
未収金の増加額	△ 915,500,582
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 622,286,000
その他流動資産の減少額	117,675,525
未払金の増加額	405,829,430
その他流動負債の減少額	△ 3,323,625
小計	23,971,337,465
利息及び配当金の受取額	303,000
利息の支払額	△ 3,686,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,285,640,465

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,890,366,363
無形固定資産の取得による支出	△ 165,633,637
国庫補助金による収入	389,211,000
一般会計からの繰入金による収入	810,444,000
工事負担金による収入	30,000,000
投資による収入	7,500,000
投資による支出	△ 88,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 94,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,000,845,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
建設債による収入	10,237,000,000
建設債の償還による支出	△ 10,231,000,000
その他の企業債による収入	767,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 14,723,000,000
一般会計からの出資による収入	1,537,000,000
リース債務の支払による支出	△ 19,000,000
基金の取崩しによる収入	<u>2,943,845,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,488,155,000
資金減少額	△ 203,359,535
資金期首残高	<u>8,457,284,088</u>
資金期末残高	8,253,924,553

令和2年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	39,780,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,880,000,000</u>	42,660,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,317,234,000	
(2) 電路保存費	2,005,895,000	
(3) 車両保存費	2,330,156,000	
(4) 運転費	4,223,322,000	
(5) 運輸費	5,091,124,000	
(6) 運輸管理費	2,246,003,000	
(7) 教習所費	56,601,000	
(8) 一般管理費	1,086,665,000	
(9) 減価償却費	<u>15,456,000,000</u>	<u>35,813,000,000</u>

営業利益

6,847,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	303,000	
(2) 受託工事収益	94,000,000	
(3) 国庫補助金	18,911,000	
(4) 他会計補助金	1,758,219,000	
(5) 長期前受金戻入	3,778,000,000	
(6) 雑収益	<u>15,567,000</u>	5,665,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,653,000,000	
(2) 受託工事費	94,000,000	

(3) 雑支出	<u>121,000,000</u>	<u>3,868,000,000</u>	<u>1,797,000,000</u>
5 予備費			
(1) 予備費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経常利益			<u>8,604,000,000</u>
6 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>593,000,000</u>	<u>593,000,000</u>	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,000,000		
(2) その他特別損失	<u>214,000,000</u>	<u>216,000,000</u>	<u>377,000,000</u>
当年度純利益			<u>8,981,000,000</u>
前年度繰越欠損金			<u>211,390,814,467</u>
当年度未処理欠損金			<u>202,409,814,467</u>

令和2年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,435,389,283
ロ 建 物	49,495,979,719	
減価償却累計額	<u>△ 39,323,662,031</u>	10,172,317,688
ハ 線 路 設 備	578,481,811,086	
減価償却累計額	<u>△ 338,595,367,748</u>	239,886,443,338
ニ 電 路 設 備	51,789,255,127	
減価償却累計額	<u>△ 35,898,539,482</u>	15,890,715,645
ホ その他構築物	562,729,464	
減価償却累計額	<u>△ 437,184,018</u>	125,545,446
ヘ 車 両	76,376,095,627	
減価償却累計額	<u>△ 62,926,320,839</u>	13,449,774,788
ト 機 械 装 置	54,040,587,107	
減価償却累計額	<u>△ 37,376,446,000</u>	16,664,141,107
チ 工具、器具及び備品	1,006,336,732	
減価償却累計額	<u>△ 825,702,888</u>	180,633,844
リ リース資産	98,007,001	
減価償却累計額	<u>△ 64,725,319</u>	33,281,682
ヌ 建設仮勘定		<u>1,853,229,631</u>

運送施設有形固定資産合計

311,691,472,452

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>373,689,271</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

373,689,271

(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	88,000,000	
ロ 出資金	55,500,000	
投資その他資産合計		<u>143,500,000</u>
固定資産合計		<u>312,208,661,723</u>
2 流動資産		
(1) 預金	7,813,766,578	
(2) 現金	440,157,975	
(3) 未収金	3,738,139,644	
(4) 貯蔵品	622,286,000	
(5) その他流動資産	58,000	
流動資産合計		<u>12,614,408,197</u>
資産合計		<u><u>324,823,069,920</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設債	131,767,119,576	
ロ 特例債	7,993,142,840	
ハ 資本費平準化債	20,737,037,748	
ニ 資本費負担緩和分企業債	46,437,337,456	
ホ 災害復旧事業債	108,000,000	
企業債合計		<u>207,042,637,620</u>
(2) リース債務	19,401,604	
(3) 引当金	4,772,526,313	
固定負債合計		<u>211,834,565,537</u>

4 流動負債

(1) 企業債	
イ 建設債	9,367,000,000
ロ 特例債	1,399,000,000

ハ	資本費平準化債	4,589,000,000	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>7,824,000,000</u>	
	企業債合計		23,179,000,000
(2)	リース債務		14,502,352
(3)	未払金		10,711,838,548
(4)	未払費用		134,000,000
(5)	前受収益		275,100,129
(6)	引当金		347,000,000
(7)	預り金		55,583,062
(8)	保証金		<u>29,820,000</u>
	流動負債合計		34,746,844,091
5 繰延収益			
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	17,801,556,171	
	収益化累計額	<u>△ 10,360,592,005</u>	7,440,964,166
ロ	寄附金	2,300,000	
	収益化累計額	<u>△ 1,833,622</u>	466,378
ハ	国庫補助金	58,701,915,131	
	収益化累計額	<u>△ 26,713,142,857</u>	31,988,772,274
ニ	他会計補助金	134,681,238,403	
	収益化累計額	<u>△ 69,908,941,102</u>	64,772,297,301
ホ	工事負担金	1,847,833,265	
	収益化累計額	<u>△ 532,336,592</u>	1,315,496,673
ヘ	その他長期前受金	4,473,548,902	
	収益化累計額	<u>△ 2,724,465,987</u>	<u>1,749,082,915</u>
	長期前受金合計		<u>107,267,079,707</u>
	繰延収益合計		<u>107,267,079,707</u>
	負債合計		353,848,489,335

資 本 の 部

6 資 本 金		172,174,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	294,176,712	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,210,290,000
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>202,409,814,467</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 202,409,814,467</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 201,199,524,467</u>
資 本 合 計		<u>△ 29,025,419,415</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>324,823,069,920</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
 その他有価証券 移動平均法による原価法
- ロ たな卸資産
 貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - (イ) 減価償却の方法
 車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - (イ) 減価償却の方法
 定額法
 - (ロ) 主な耐用年数
 その他無形固定資産 5年
- ハ リース資産
 - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金
 職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ロ 賞与引当金
 職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 4,080,000円、負債の額は 4,488,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,882,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	2,508,906円
令和4年度以降	3,023,520円
合計	5,532,426円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として420,000,000円を支給するため、退職給付引当金420,000,000円を取り崩して使用する。

令和元年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	38,575,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,960,000,000</u>	41,535,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,266,719,000	
(2) 電路保存費	1,825,347,000	
(3) 車両保存費	2,408,935,000	
(4) 運転費	4,175,554,000	
(5) 運輸費	5,007,014,000	
(6) 運輸管理費	2,104,654,000	
(7) 教習所費	52,592,000	
(8) 一般管理費	1,105,474,000	
(9) 減価償却費	<u>15,565,000,000</u>	<u>35,511,289,000</u>

営業利益

6,023,711,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	106,000	
(2) 他会計補助金	1,924,077,000	
(3) 長期前受金戻入	3,843,000,000	
(4) 雑収益	<u>11,817,000</u>	5,779,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,227,000,000	
(2) 雑支出	<u>12,000,000</u>	<u>4,239,000,000</u>
		1,540,000,000

5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経 常 利 益			7,523,711,000
6 特 別 損 失			
(1) 災害による損失	<u>98,000,000</u>	<u>98,000,000</u>	<u>98,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			7,425,711,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>218,816,525,467</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>211,390,814,467</u>

令和元年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,645,806
ロ 建 物	49,574,277,940	
減価償却累計額	<u>△ 38,688,401,039</u>	10,885,876,901
ハ 線 路 設 備	573,391,206,388	
減価償却累計額	<u>△ 331,157,778,239</u>	242,233,428,149
ニ 電 路 設 備	51,396,110,778	
減価償却累計額	<u>△ 35,768,268,784</u>	15,627,841,994
ホ その他構築物	554,747,766	
減価償却累計額	<u>△ 435,929,270</u>	118,818,496
ヘ 車 両	76,181,999,390	
減価償却累計額	<u>△ 61,395,503,125</u>	14,786,496,265
ト 機 械 装 置	51,984,034,010	
減価償却累計額	<u>△ 36,685,075,908</u>	15,298,958,102
チ 工具、器具及び備品	989,808,259	
減価償却累計額	<u>△ 783,394,323</u>	206,413,936
リ リース資産	93,927,001	
減価償却累計額	<u>△ 47,725,319</u>	46,201,682
ヌ 建設仮勘定		<u>2,976,936,894</u>

運送施設有形固定資産合計

315,766,618,225

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>264,055,634</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

264,055,634

(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		63,000,000
ロ その他投資		2,943,844,864
投資その他資産合計		<u>3,006,844,864</u>
固定資産合計		319,037,518,723
2 流動資産		
(1) 預 金		7,896,244,918
(2) 現 金		561,039,170
(3) 未 収 金		2,822,639,062
(4) 前 払 費 用		75,525
(5) 前 払 金		117,600,000
(6) その他流動資産		58,000
流動資産合計		<u>11,397,656,675</u>
資産合計		<u><u>330,435,175,398</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	130,897,119,576	
ロ 特 例 債	8,625,142,840	
ハ 資本費平準化債	25,326,037,748	
ニ 資本費負担	54,261,337,456	
ホ 緩和分企業債		
ホ 災害復旧事業債	108,000,000	
企業債合計		219,217,637,620
(2) リ ー ス 債 務		29,913,604
(3) 引 当 金		4,673,526,313
固定負債合計		223,921,077,537
4 流動負債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	10,231,000,000	

口 特 例 債	1,497,000,000	
ハ 資本費平準化債	6,946,000,000	
ニ 資本費負担 緩 和 分 企 業 債	<u>6,280,000,000</u>	
企 業 債 合 計		24,954,000,000
(2) リ ー ス 債 務		18,502,352
(3) 未 払 金		10,306,009,118
(4) 未 払 費 用		167,000,000
(5) 前 受 収 益		278,423,754
(6) 引 当 金		338,754,283
(7) 預 り 金		55,583,062
(8) 保 証 金		<u>29,820,000</u>
流 動 負 債 合 計		36,148,092,569
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	17,856,657,211	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,971,331,429</u>	7,885,325,782
口 寄 附 金	2,300,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,833,622</u>	466,378
ハ 国 庫 補 助 金	58,373,652,865	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 25,780,404,522</u>	32,593,248,343
ニ 他 会 計 補 助 金	133,967,895,811	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 67,752,800,024</u>	66,215,095,787
ホ 工 事 負 担 金	1,823,905,392	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 419,556,679</u>	1,404,348,713
へ その他長期前受金	4,476,059,670	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,665,119,966</u>	<u>1,810,939,704</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>109,909,424,707</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>109,909,424,707</u>
負 債 合 計		369,978,594,813

資 本 の 部

6 資 本 金		170,637,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	294,176,712	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,210,290,000
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 金	<u>211,390,814,467</u>	
欠 損 金		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 211,390,814,467</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 210,180,524,467</u>
資 本 合 計		<u>△ 39,543,419,415</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>330,435,175,398</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,995,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス

・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和2年度	3,272,508円
令和3年度以降	5,532,426円
合計	8,804,934円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として382,000,000円を支給するため、退職給付引当金382,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度		人 1	人 -	千円 0	千円 2,133,715	千円 -	千円 1,928,285	千円 4,062,000	千円 862,051	千円 4,924,051
前 年 度		1	-	17,225	2,067,265	21,476	1,887,735	3,993,701	840,563	4,834,264
比 較		0	-	△ 17,225	66,450	△ 21,476	40,550	68,299	21,488	89,787
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	
	本 年 度	83,276	68,584	61,284	42,714	512,081	363,069	72,972	52,101	
	前 年 度	84,308	66,677	62,844	40,753	499,185	354,039	67,810	51,440	
	比 較	△ 1,032	1,907	△ 1,560	1,961	12,896	9,030	5,162	661	
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	467,845	34,853	104,571	41,364	23,010	561			
	前 年 度	434,626	35,593	132,767	35,124	22,200	369			
比 較	33,219	△ 740	△ 28,196	6,240	810	192				

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度		人 1	人 (15) 558	千円 0	千円 2,107,207	千円 -	千円 1,915,104	千円 4,022,311	千円 851,740	千円 4,874,051
前 年 度		1	(8) 538	17,225	2,067,265	21,476	1,887,735	3,993,701	840,563	4,834,264
比 較		0	(7) 20	△ 17,225	39,942	△ 21,476	27,369	28,610	11,177	39,787
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	
	本 年 度	83,276	67,792	61,284	42,714	506,347	363,069	70,500	52,101	
	前 年 度	84,308	66,677	62,844	40,753	499,185	354,039	67,810	51,440	
	比 較	△ 1,032	1,115	△ 1,560	1,961	7,162	9,030	2,690	661	
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	463,662	34,853	104,571	41,364	23,010	561			
	前 年 度	434,626	35,593	132,767	35,124	22,200	369			
比 較	29,036	△ 740	△ 28,196	6,240	810	192				

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 26,508	千円 13,181	千円 39,689	千円 10,311	千円 50,000
前 年 度	-	-	-	-	-	-
比 較	-	26,508	13,181	39,689	10,311	50,000
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	
	本 年 度	792	5,734	2,472	4,183	
	前 年 度	-	-	-	-	
	比 較	792	5,734	2,472	4,183	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 66,525	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	22,982		
		その他の増減分	43,543	人員増に伴う増分、新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による皆増	
手当等	40,577	制度改正に伴う増減分	5,463	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	35,114	人員増に伴う増分、新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による皆増	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 40,017	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	22,982		
		その他の増減分	17,035	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分	
手当等	27,396	制度改正に伴う増減分	5,463	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	21,933	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 26,508	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	26,508	会計年度任用職員制度の導入による皆増	
手当等	13,181	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	13,181	会計年度任用職員制度の導入による皆増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	309,607 ^円	331,359 ^円
	平均給与月額	347,565 ^円	366,267 ^円
	平均年齢	45 ^歳	51 ^歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	309,937 ^円	329,087 ^円
	平均給与月額	349,671 ^円	366,954 ^円
	平均年齢	45 ^歳	50 ^歳

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	179,500 ^円	— ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	161,400	—	
高 校 卒	147,400	運転手 152,500	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		現 業 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令和2年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0 0.0	% (0.0) — —	人 (—) — —	% (—) — —
	9 級	(0) 0 0.0	(0.0) — —	(—) — —	(—) — —
	8 級	(0) 4 1.1	(0.0) — —	(—) — —	(—) — —
	7 級	(0) 5 1.4	(0.0) — —	(—) — —	(—) — —
	6 級	(0) 13 3.9	(0.0) — —	(—) — —	(—) — —
	5 級	(0) 40 11.9	(0.0) — —	(0) 112 57.4	(0.0) — —
	4 級	(0) 88 26.2	(0.0) — —	(0) 29 14.9	(0.0) — —
	3 級	(0) 62 18.5	(0.0) — —	(8) 24 12.3	(100.0) — —
	2 級	(0) 62 18.5	(0.0) — —	(0) 11 5.7	(0.0) — —
	1 級	(0) 62 18.5	(0.0) — —	(0) 19 9.7	(0.0) — —
	計	(0) 336 100.0	(0.0) — —	(8) 195 100.0	(100.0) — —
	平成31年1月1日 現 在	10 級	(0) 0 0.0	(0.0) — —	(—) — —
9 級		(0) 0 0.0	(0.0) — —	(—) — —	(—) — —
8 級		(0) 4 1.2	(0.0) — —	(—) — —	(—) — —
7 級		(0) 6 1.8	(0.0) — —	(—) — —	(—) — —
6 級		(0) 12 3.6	(0.0) — —	(—) — —	(—) — —
5 級		(0) 35 10.5	(0.0) — —	(0) 111 56.6	(0.0) — —
4 級		(0) 94 28.0	(0.0) — —	(0) 30 15.3	(0.0) — —
3 級		(2) 68 20.4	(100.0) — —	(11) 25 12.8	(100.0) — —
2 級		(0) 45 13.5	(0.0) — —	(0) 7 3.6	(0.0) — —
1 級		(0) 70 21.0	(0.0) — —	(0) 23 11.7	(0.0) — —
計		(2) 334 100.0	(100.0) — —	(11) 196 100.0	(100.0) — —
級別の標準的な 職 務 内 容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局 長 の 職 務	局 長 及 び 部 長 の 職 務	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課 長 の 職 務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 の 職 務	係 長 及 び 主 任 の 職 務	主 任 の 職 務	係 員 の 職 務	係 員 の 職 務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区		分	人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)		558 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		423 人	
	号俸数別内訳		1号俸	1 人
			2号俸	53 人
			3号俸	5 人
			4号俸	316 人
			6号俸	25 人
			8号俸	23 人
比 率 (B) / (A)		75.8 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		533 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		397 人	
	号俸数別内訳		1号俸	1 人
			2号俸	50 人
			3号俸	5 人
			4号俸	296 人
			6号俸	23 人
			8号俸	22 人
比 率 (B) / (A)		74.5 %		

- 注 1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。
 2 前年度には令和2年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区		分	全 職 員
給料総額に対する比率		(令和2年1月)	2.4 %
支給対象職員の比率		(令和2年1月)	59.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額		(令和2年1月)	12,684 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
管理運営等務業	9,000	元	1,335	2～5	7,665	9,000	0	0	0
駅等設備保守	3,612,000	元	827,345	2～4	2,784,655	3,612,000	0	0	0
東豊線信号保安装置更新工事その2	1,782,000	—	—	2～4	1,782,000	0	1,604,000	178,000	0
南北線配電線更新工事	239,000	—	—	2～4	239,000	0	216,000	23,000	0
東札幌変電所整流器ほか変電設備更新工事	1,078,000	—	—	2～3	1,078,000	0	971,000	107,000	0
南北線電力管理システム更新工事	869,000	—	—	2～3	869,000	0	783,000	86,000	0
東豊線さっぽろ駅空調換気給排水設備改良工事	669,000	—	—	2～3	669,000	0	603,000	66,000	0
東西線南郷13丁目駅ほか3駅電気室低圧盤更新工事	577,000	—	—	2～3	577,000	0	520,000	57,000	0
案内表示設備更新工事	1,537,000	—	—	3～5	1,537,000	0	1,372,000	156,000	9,000
総合伝送路更新	1,300,000	—	—	3～5	1,300,000	0	1,170,000	130,000	0
旅客案内放送設備更新工事	987,000	—	—	3～5	987,000	0	889,000	98,000	0
東西線電気室(大通駅第2～白石駅高圧設備)更新工事	555,000	—	—	3～4	555,000	0	500,000	55,000	0

高速電車事業会計

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生（見込）額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
南 車 両 基 地 耐 震 改 修 工 事	144,000	—	—	3～4	144,000	0	130,000	14,000	0
東 豊 線 信 号 保 安 装 置 更 新 工 事 そ の 3	82,000	—	—	3～4	82,000	0	74,000	8,000	0
南 北 線 シ ェ ル タ ー 耐 震 改 修 工 事	1,940,000	—	—	3	1,940,000	0	1,746,000	194,000	0
自 動 出 改 札 装 置 等 更 新 工 事	1,247,000	—	—	3	1,247,000	0	1,123,000	124,000	0
南 北 線 さ っ ぽ ろ 駅 ほ か 3 駅 エ ス カ レ ー タ ー 更 新 工 事	648,000	—	—	3	648,000	0	584,000	64,000	0
東 豊 線 さ っ ぽ ろ 駅 ほ か 1 駅 空 調 換 気 給 排 水 設 備 改 良 工 事	645,000	—	—	3	645,000	0	581,000	64,000	0
東 西 線 8000 形 車 両 車 上 検 査 装 置 更 新	260,000	—	—	3	260,000	0	234,000	26,000	0
南 北 線 5000 形 車 両 車 上 検 査 装 置 更 新	217,000	—	—	3	217,000	0	196,000	21,000	0
南 北 線 さ っ ぽ ろ 駅 改 良 事 業	200,000	—	—	3	200,000	0	180,000	20,000	0
建 築 物 保 全 工 事	193,000	—	—	3	193,000	0	174,000	19,000	0
南 北 線 送 電 線 更 新 工 事	180,000	—	—	3	180,000	0	162,000	18,000	0
東 西 線 工 作 車 更 新	117,000	—	—	3	117,000	0	106,000	11,000	0
南 北 線 5000 形 車 両 VVVF 装 置 機 器 更 新	71,000	—	—	3	71,000	0	64,000	7,000	0

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生（見込）額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
東 車 両 基 地 耐震改修工事	51,000	—	—	3	51,000	0	46,000	5,000	0
南北線5000形 車 両 VVVF パ ワーユニット 装置機器更新	51,000	—	—	3	51,000	0	46,000	5,000	0
東西線8000形 車 両 VVVF 装 置 機 器 更 新	45,000	—	—	3	45,000	0	41,000	4,000	0
信号FC更新	38,000	—	—	3	38,000	0	35,000	3,000	0
交通資料館・ 南北線乗務庁 舎合築工事	37,000	—	—	3	37,000	0	34,000	3,000	0
南北線5000形 車 両 プレーキ 受 量 器 更 新	35,000	—	—	3	35,000	0	32,000	3,000	0
東 車 両 基 地 機械設備更新	33,000	—	—	3	33,000	0	30,000	3,000	0
南北線5000形 車 両 AET010 気 圧 ス イ ッ チ 応 荷 重 器 更 新	29,000	—	—	3	29,000	0	27,000	2,000	0
南北線5000形 車 両 SIV 装 置 機 器 更 新	26,000	—	—	3	26,000	0	24,000	2,000	0
東西線8000形 車 両 SIV 装 置 機 器 更 新	21,000	—	—	3	21,000	0	19,000	2,000	0
東札幌変電所 整流器ほか変 電設備更新工 事 その 2	20,000	—	—	3	20,000	0	18,000	2,000	0
南北線電力 管理システム 更 新 工 事 そ の 2	18,000	—	—	3	18,000	0	17,000	1,000	0
東西線8000形 車 両 DCU 装 置 更 新	15,000	—	—	3	15,000	0	14,000	1,000	0

高速電車事業会計

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
南北線5000形 車両速度 センサ更新	13,000	—	—	3	13,000	0	12,000	1,000	0
東西線8000形 車両ブレーキ 制御装置電気 機器更新	12,000	—	—	3	12,000	0	11,000	1,000	0
東西線8000形 車両 IR 制御器更新	10,000	—	—	3	10,000	0	9,000	1,000	0
東西線南郷7 丁目駅ほか3 駅電気室低圧 盤更新工事	7,000	—	—	3	7,000	0	6,300	700	0
南北線配電線 更新工事 その 2	5,000	—	—	3	5,000	0	4,500	500	0
南北線5000形 車両PDC-G5D 調圧器組立 更新	5,000	—	—	3	5,000	0	4,500	500	0
南北線5000形 車両S39S-H 気圧スイッチ 組立更新	2,000	—	—	3	2,000	0	1,800	200	0
駅等管理・ 運用業務	9,101,000	—	—	3	9,101,000	9,101,000	0	0	0
管理運営等 業務その 2	296,000	—	—	3	296,000	296,000	0	0	0

(参考資料)

令和2年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 の 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	46,631,000	営 業 費 用	37,262,000	
			営 業 外 収 益	5,677,000	営 業 外 費 用	5,373,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	52,308,000	小 計	42,675,000	
		特 別 利 益	593,000	特 別 損 失	216,000	377,000	
		計	52,901,000	計	42,891,000	10,010,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	11,004,000	建 設 改 良 費	13,141,000	
			出 資 金	1,537,000	投 資	88,000	
			国 庫 補 助 金	389,211	企 業 債 償 還 金	24,954,000	
			他 会 計 補 助 金	810,444	予 備 費	20,000	
			負 担 金	30,000			
			基 金 繰 入 金	2,943,845			
			投 資	7,500			
			計	16,722,000	計	38,203,000	
出		当年度分損益勘定留保資金等	12,314,000			12,314,000	
		合 計	81,937,000	合 計	81,094,000	843,000	
		過年度分内部留保資金	203,564			203,564	
総		計	82,140,564	総 計	81,094,000	1,046,564	

(参考資料)

令和2年度札幌市高速電車事業業務量

項 目	年 度 2 年 度 (予 定)	元 年 度 (決算見込)	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率 %
営 業 キ ロ 数	48.0km	48.0km	0.0km	0.0
車 両 数	368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル	33,689千km	33,697千km	△ 8千km	0.0
年 間 輸 送 人 員	235,128千人	234,169千人	959千人	0.4
乗 車 料 収 入	43,484,000千円	42,735,000千円	749,000千円	1.8

水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	135 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	142
予定損益計算書	144
予定貸借対照表	146
予定損益計算書 (元年度)	153
予定貸借対照表 (元年度)	155
給与費明細書	162
債務負担行為に関する調書	168
(参考資料)	
予 算 総 括 表	170
業 務 量	171

令和2年度札幌市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		45,954,000		
	1	営業収益	43,438,000		
		1	給水収益	41,404,419	家事の用 27,870,391 家事以外の用 13,530,744 口径 25mm以下 4,109,845 口径 40mm～50mm 7,607,756 口径 75mm以上 1,813,143 公衆浴場用 3,284
		2	受託工事収益	26,415	配水管撤去
		3	その他の営業収益	2,007,166	補償金 36,360 消火栓関連負担金 166,773 下水道使用料徴収受託料 1,561,000 手数料 208,325 その他の営業収益 34,708
	2	営業外収益	2,452,000		
		1	受取利息	206	預金利息その他
		2	一般会計補助金	31,356	児童手当補助金
		3	長期前受金戻入	2,314,706	長期前受金の収益化
		4	雑収益	105,732	賃貸料 9,884 不用品売却収益 41,714 発生品組替益 200 その他雑収益 53,934 賃貸加算料金その他
	3	特別利益	64,000		
		1	過年度損益修正益	64,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		36,879,000	
	1	営業費用	34,804,000	
		1 原水及び浄水費	5,339,320	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人件費 687,800 給料 106人 393,835 手当等 239,965 賞与引当金繰入額 54,000 経費 4,651,520 委託料 1,426,787 修繕費 415,571 動力費 278,538 請負工事費 708,135 薬品費 422,251 材料費 65,929 負担金 1,162,159 備消耗品費その他 172,150
		2 配水費	8,147,725	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上 人件費 1,170,136 給料 180人 677,653 手当等 401,356 賞与引当金繰入額 91,127 経費 6,977,589 委託料 2,564,059 修繕費 97,607 動力費 250,031 請負工事費 3,475,798 材料費 422,397 備消耗品費その他 167,697

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 給 水 費	944,331	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 301,106 給 料 44人 180,747 手 当 等 95,018 賞与引当金繰入額 25,341 経 費 643,225 委 託 料 621,383 備消耗品費その他 21,842
		4 量 水 器 費	1,691,709	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 125,684 給 料 19人 75,858 手 当 等 39,579 賞与引当金繰入額 10,247 経 費 1,566,025 委 託 料 917,455 修 繕 費 618,730 備消耗品費その他 29,840
		5 用 品 管 理 費	166,275	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 20,678 給 料 3人 12,981 手 当 等 6,161 賞与引当金繰入額 1,536 経 費 145,597 委 託 料 132,660 備消耗品費その他 12,937
		6 受 託 工 事 費	25,509	受託により施行する配水管布設工事等に要する経費を計上 人 件 費 9,229 給 料 1人 3,824 手 当 等 3,410

款	項	目	予 定 額	備 考
				賞与引当金 繰 入 額 524 法定福利費 1,471 経 費 16,280 請負工事費 16,280
		7 業 務 費	3,330,222	検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費 を計上 人 件 費 945,098 給 料 140人 569,813 手 当 等 298,003 賞与引当金 繰 入 額 77,282 経 費 2,385,124 通信運搬費 108,656 委 託 料 1,558,847 手 数 料 193,937 備消耗品費その他 523,684
		8 総 係 費	1,944,883	事業運営全般の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,377,377 給 料 55人 231,337 手 当 等 130,867 賞与引当金 繰 入 額 30,694 法定福利費 777,785 厚生福利費 20,158 退職給付費 186,536 経 費 567,506 委 託 料 292,561 交 際 費 100 負担金、補助金及び交付金 51,161 備消耗品費その他 223,684
		9 減 価 償 却 費	12,557,380	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 11,381,441 建 物 512,624 構 築 物 9,128,451 機械及び装置 1,479,951

款	項	目	予 定 額	備 考
				車 両 運 搬 具 16,626 工 具、器 具 及 び 備 品 170,871 リ ー ス 資 産 72,918 無 形 固 定 資 産 1,175,939 地 上 権 1,254 ダ ム 使 用 権 931,201 そ の 他 無 形 固 定 資 産 243,484
		10 資 産 減 耗 費	656,646	固 定 資 産 除 却 費 及 び た な 卸 資 産 減 耗 費 を 計 上 固 定 資 産 除 却 費 655,146 た な 卸 資 産 減 耗 費 1,500
	2 営 業 外 費 用		1,941,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,208,296	企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 利 息 等 を 計 上 企 業 債 利 息 1,207,398 一 時 借 入 金 利 息 600 企 業 債 取 扱 諸 費 298
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	683,311	
		3 雑 支 出	49,393	そ の 他 の 経 費 を 計 上 不 用 品 売 却 原 価 15,000 そ の 他 雑 支 出 34,393
	3 特 別 損 失		114,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	114,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予 算 外 及 び 予 算 超 過 の 支 出 に 充 当 す る た め の 予 備 費 を 計 上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		6,693,000	
	1	企 業 債	5,000,000	
		1 企 業 債	5,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2	出 資 金	392,496	
		1 出 資 金	392,496	水道施設耐震化に充当する出資金その他
	3	固 定 資 産 売 却 代 金	96,970	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	96,970	土地の売却代金
	4	補 助 金	178,036	
		1 国 庫 (道) 補 助 金	178,036	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	5	加 入 金	749,018	
		1 加 入 金	749,018	
	6	負 担 金	276,480	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	276,480	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		26,240,000	
	1	建設改良費	19,352,325	
		1 施設整備費	16,015,000	施設整備事業 16,015,000 導水施設のうち 豊平川水道水源水質保全事業 浄水施設のうち 西野浄水場耐震化事業 配水施設のうち 平岸配水池水力発電事業 配水施設耐震化事業 配水管布設 幹線 清田第2、西部第1、石山東、 里塚、有明 布設延長 5,166m 枝線 布設延長 63,428m 補助管 布設延長 5,973m 計 74,567m
		2 固定資産取得費	3,337,325	電気設備、計装設備、量水器、 ソフトウェアその他
	2	企業債償還金	6,594,179	
		1 企業債償還金	6,594,179	企業債元金の償還金
	3	出資金	273,496	
		1 出資金	273,496	石狩西部広域水道企業団第2期創設事業に係る出資金
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和2年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		7,273,313,000
減価償却費		12,557,380,000
固定資産除却費		655,146,000
退職給付引当金の減少額	△	596,680,000
賞与引当金の増加額		908,000
貸倒引当金の増加額		30,230,000
長期前受金戻入額	△	2,376,513,000
受取利息	△	206,000
支払利息		1,207,998,000
企業債取扱諸費		271,000
未収金の増加額	△	291,005,169
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	857,972,000
未払金の減少額	△	9,704,000
未払費用の減少額	△	391,000
預り金の増加額		6,246,000
小計		17,599,020,831
利息及び配当金の受取額		206,000
利息の支払額	△	1,216,017,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		16,383,209,831

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	17,204,244,481
有形固定資産の売却による収入		96,970,000
無形固定資産の取得による支出	△	237,603,000
引当資産の取崩しによる収入		596,680,000
国庫補助金等による収入		178,036,000
一般会計からの繰入金による収入		276,480,000
加入金による収入		700,830,954
出資による支出	△	273,496,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	15,866,346,527

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	6,594,179,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	271,000
一般会計からの出資による収入		392,496,000
リース債務の支払による支出	△	78,908,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,280,862,000

資金減少額	△	763,998,696
資金期首残高		14,981,526,775
資金期末残高		14,217,528,079

令和2年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,640,381,000	
(2) 受託工事収益	24,015,000	
(3) その他の営業収益	<u>1,862,102,000</u>	39,526,498,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,957,698,000	
(2) 配水費	7,545,587,000	
(3) 給水費	885,592,000	
(4) 量水器費	1,587,408,000	
(5) 用品管理費	153,017,000	
(6) 受託工事費	24,015,000	
(7) 業務費	3,112,193,000	
(8) 総係費	1,898,002,000	
(9) 減価償却費	12,557,380,000	
(10) 資産減耗費	<u>656,646,000</u>	<u>33,377,538,000</u>

営業利益

6,148,960,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	206,000	
(2) 一般会計補助金	31,356,000	
(3) 長期前受金戻入	2,314,706,000	
(4) 雑収益	<u>96,889,000</u>	2,443,157,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,208,269,000	
(2) 雑支出	<u>49,393,000</u>	<u>1,257,662,000</u>
		1,185,495,000

5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
經常利益			<u>7,314,455,000</u>
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>63,802,000</u>	<u>63,802,000</u>	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>104,944,000</u>	<u>104,944,000</u>	<u>△ 41,142,000</u>
當年度純利益			<u>7,273,313,000</u>
前年度繰越 利益剰余金			<u>18,571,685,322</u>
當年度未処分 利益剰余金			<u>25,844,998,322</u>

令和2年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,951,641,679
ロ 建 物	28,130,884,505	
減価償却累計額	△ 18,108,848,389	10,022,036,116
ハ 構 築 物	460,944,279,516	
減価償却累計額	△ 241,439,148,576	219,505,130,940
ニ 機 械 及 び 装 置	45,367,920,979	
減価償却累計額	△ 29,097,864,079	16,270,056,900
ホ 車 両 運 搬 具	152,913,800	
減価償却累計額	△ 88,422,506	64,491,294
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,624,103,507	
減価償却累計額	△ 1,917,669,849	706,433,658
ト リ ー ス 資 産	574,540,273	
減価償却累計額	△ 303,537,173	271,003,100
チ 建 設 仮 勘 定		29,688,502,154
有形固定資産合計		288,479,295,841
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 地 上 権		8,181,312
ロ 電 話 加 入 権		20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権		19,447,176,059
ニ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		338,668,488
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産		580,974,600
無形固定資産合計		20,395,822,729
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		9,780,720,312
ロ 引 当 資 産		4,856,745,769
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		2,500,000,000
ニ 破 産 更 生 債 権		9,823,980
貸 倒 引 当 金	△ 9,096,610	
投資その他の資産合計		17,138,193,451
固定資産合計		326,013,312,021

2 流動資産

(1) 現金預金	14,217,528,079
(2) 未収金	4,157,515,463
貸倒引当金	△ 52,200,752
(3) 貯蔵品	3,198,120,648
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計

21,525,963,438

資産合計

347,539,275,459

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	57,618,978,891
(2) リース債務	211,266,228
(3) 引当金	<u>4,856,745,769</u>

固定負債合計

62,686,990,888

4 流動負債

(1) 企業債	6,547,784,000
(2) リース債務	81,986,000
(3) 未払金	5,472,248,077
(4) 未払費用	63,277,000
(5) 前受金	502,989,542
(6) 引当金	393,244,000
(7) 預り金	<u>1,072,743,387</u>

流動負債合計

14,134,272,006

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫（道）補助金	27,694,583,255	
	収益化累計額	<u>△ 12,243,819,764</u>	15,450,763,491
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 7,731,005,607</u>	4,946,057,633
ハ	加 入 金	39,885,027,199	
	収益化累計額	<u>△ 22,674,360,567</u>	17,210,666,632
ニ	負 担 金	10,258,380,309	
	収益化累計額	<u>△ 7,312,922,318</u>	2,945,457,991
ホ	受贈財産評価額	19,257,276,408	
	収益化累計額	<u>△ 13,646,202,940</u>	5,611,073,468
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 521,600</u>	30,594,400
	長期前受金合計		<u>46,194,613,615</u>
	繰延収益合計		<u>46,194,613,615</u>
	負債合計		123,015,876,509

資 本 の 部

6 資 本 金 185,681,298,702

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ	加 入 金	805,440,100	
ロ	受贈財産評価額	<u>91,661,826</u>	
	資本剰余金合計		897,101,926

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	12,100,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>25,844,998,322</u>	
利益剰余金合計		<u>37,944,998,322</u>
剰余金合計		<u>38,842,100,248</u>
資本合計		<u>224,523,398,950</u>
負債資本合計		<u>347,539,275,459</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は36,316,000円、負債の額は39,948,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、88,153,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	345,000円
令和4年度以降	0円
合計	345,000円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として783,216,000円を支給するため、退職給付引当金783,216,000円を取り崩して使用する。

令和元年度札幌市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,687,006,000	
(2) その他の営業収益	<u>2,010,911,000</u>	39,697,917,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,724,116,000	
(2) 配水費	7,440,162,000	
(3) 給水費	871,981,000	
(4) 量水器費	1,478,659,000	
(5) 用品管理費	142,864,000	
(6) 業務費	2,931,407,000	
(7) 総係費	2,381,295,000	
(8) 減価償却費	12,652,690,000	
(9) 資産減耗費	<u>701,750,000</u>	<u>33,324,924,000</u>

営業利益

6,372,993,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	200,000	
(2) 一般会計補助金	73,006,000	
(3) 長期前受金戻入	2,367,710,000	
(4) 雑収益	<u>92,313,000</u>	2,533,229,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,406,938,000	
(2) 雑支出	<u>44,644,000</u>	<u>1,451,582,000</u>
		1,081,647,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	20,000,000	20,000,000	20,000,000
-----------	------------	------------	------------

経 常 利 益			7,434,640,000
---------	--	--	---------------

6 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	23,854,000	23,854,000	
--------------	------------	------------	--

7 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	68,722,000	68,722,000	△ 44,868,000
--------------	------------	------------	--------------

当 年 度 純 利 益			7,389,772,000
-------------	--	--	---------------

その他未処分利益 剰余金変動額			11,181,913,322
--------------------	--	--	----------------

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			18,571,685,322
--------------------------	--	--	----------------

令和元年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		12,048,611,679
ロ	建 物	28,188,341,944	
	減価償却累計額	<u>△ 17,686,755,828</u>	10,501,586,116
ハ	構 築 物	434,733,233,132	
	減価償却累計額	<u>△ 233,775,196,676</u>	200,958,036,456
ニ	機 械 及 び 装 置	44,995,161,375	
	減価償却累計額	<u>△ 28,802,852,343</u>	16,192,309,032
ホ	車 両 運 搬 具	149,523,300	
	減価償却累計額	<u>△ 75,644,006</u>	73,879,294
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,545,819,243	
	減価償却累計額	<u>△ 1,849,636,585</u>	696,182,658
ト	リ ー ス 資 産	538,224,273	
	減価償却累計額	<u>△ 230,619,173</u>	307,605,100
チ	建 設 仮 勘 定		<u>42,178,530,506</u>
	有形固定資産合計		282,956,740,841
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		5,015,388
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		20,378,377,059
ニ	無形固定資産仮勘定		147,203,412
ホ	その他無形固定資産		<u>731,499,600</u>
	無形固定資産合計		21,282,917,729
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		9,507,224,312
ロ	引 当 資 産		5,453,425,769
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		2,500,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		8,350,980
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>8,025,610</u>
	投資その他の 資産合計		17,460,975,451
	固定資産合計		321,700,634,021

2 流動資産

(1) 現金預金	14,981,526,775
(2) 未収金	3,867,983,294
貸倒引当金	△ 23,041,752
(3) 貯蔵品	2,340,148,648
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計

21,171,616,965

資産合計

342,872,250,986

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	59,196,762,891
(2) リース債務	255,614,228
(3) 引当金	<u>5,453,425,769</u>

固定負債合計

64,905,802,888

4 流動負債

(1) 企業債	6,564,179,000
(2) リース債務	76,598,000
(3) 未払金	5,103,897,558
(4) 未払費用	71,667,000
(5) 前受金	490,258,588
(6) 引当金	395,403,000
(7) 預り金	<u>1,066,497,387</u>

流動負債合計

13,768,500,533

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	27,578,354,255	
	収益化累計額	<u>△ 11,802,092,764</u>	15,776,261,491
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 7,488,188,607</u>	5,188,874,633
ハ	加入金	40,537,394,490	
	収益化累計額	<u>△ 22,988,245,858</u>	17,549,148,632
ニ	負担金	10,519,414,309	
	収益化累計額	<u>△ 7,606,024,318</u>	2,913,389,991
ホ	受贈財産評価額	19,169,123,408	
	収益化累計額	<u>△ 13,287,086,940</u>	5,882,036,468
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 469,600</u>	30,646,400
	長期前受金合計		<u>47,340,357,615</u>
	繰延収益合計		<u>47,340,357,615</u>
	負債合計		126,014,661,036

資本の部

6 資本金 185,288,802,702

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	加入金	805,440,100	
ロ	受贈財産評価額	<u>91,661,826</u>	
	資本剰余金合計		897,101,926

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	12,100,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>18,571,685,322</u>	
利益剰余金合計		<u>30,671,685,322</u>
剰余金合計		<u>31,568,787,248</u>
資本合計		<u>216,857,589,950</u>
負債資本合計		<u>342,872,250,986</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに関する当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和2年度	4,524,000円
令和3年度以降	345,000円
合計	4,869,000円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として713,497,000円を支給するため、退職給付引当金713,497,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 —	千円 2,416,142	千円 —	千円 1,720,015	千円 4,136,157	千円 880,931	千円 5,017,088
前 年 度	1	—	2,404,433	71,045	1,731,712	4,207,190	900,756	5,107,946
比 較	0	—	11,709	△ 71,045	△ 11,697	△ 71,033	△ 19,825	△ 90,858
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	78,478	75,890	33,840	54,079	573,476	422,431	76,742
	前 年 度	86,263	75,708	32,760	54,395	579,399	416,434	73,678
	比 較	△ 7,785	182	1,080	△ 316	△ 5,923	5,997	3,064
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	7,845	288,306	7,793	1,367	64,144	35,400	224
	前 年 度	8,053	292,820	7,793	1,364	67,264	35,565	216
	比 較	△ 208	△ 4,514	0	3	△ 3,120	△ 165	8

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 627	千円 2,364,527	千円 —	千円 1,699,116	千円 4,063,643	千円 867,481	千円 4,931,124
前 年 度	1	634	2,404,433	71,045	1,731,712	4,207,190	900,756	5,107,946
比 較	0	△ 7	△ 39,906	△ 71,045	△ 32,596	△ 143,547	△ 33,275	△ 176,822
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	78,478	74,310	33,840	54,079	562,160	422,431	70,517
	前 年 度	86,263	75,708	32,760	54,395	579,399	416,434	73,678
	比 較	△ 7,785	△ 1,398	1,080	△ 316	△ 17,239	5,997	△ 3,161
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	7,813	286,560	7,793	1,367	64,144	35,400	224
	前 年 度	8,053	292,820	7,793	1,364	67,264	35,565	216
	比 較	△ 240	△ 6,260	0	3	△ 3,120	△ 165	8

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	51,615 ^{千円}	20,899 ^{千円}	72,514 ^{千円}	13,450 ^{千円}	85,964 ^{千円}
前 年 度	—	—	—	—	—	—
比 較	—	51,615	20,899	72,514	13,450	85,964
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,580	11,316	6,225	32	1,746
	前 年 度	—	—	—	—	—
	比 較	1,580	11,316	6,225	32	1,746

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	11,628 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		0 ^{千円}	
		昇給に伴う増加分		42,714	
		その他の増減分		△ 31,086	新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による皆増
手 当	△ 11,771	制度改正に伴う増減分		10,087	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分		△ 21,858	新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による皆増

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 39,987 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		0 ^{千円}	
		昇給に伴う増加分		42,714	
		その他の増減分		△ 82,701	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 32,670	制度改正に伴う増減分		10,087	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分		△ 42,757	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 51,615	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		その他の増減分	51,615	会計年度任用職員制度の導入による皆増
手 当	20,899	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	20,899	会計年度任用職員制度の導入による皆増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 308,661	円 323,664
	平均給与月額	円 346,016	円 354,902
	平均年齢	歳 44	歳 57
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 311,189	円 315,156
	平均給与月額	円 350,352	円 344,028
	平均年齢	歳 44	歳 58

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 179,500	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	161,400	—	
高 校 卒	147,400	146,100	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		その他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和2年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	1	0.2	—	—
	8 級	6	1.0	—	—
	7 級	10	1.6	—	—
	6 級	13	2.1	—	—
	5 級	73	11.9	3	27.2
	4 級	163	26.6	4	36.4
	3 級	92	15.0	4	36.4
	2 級	124	20.3	0	0.0
	1 級	130	21.3	0	0.0
	計	612	100.0	11	100.0
	平成31年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—
9 級		1	0.2	—	—
8 級		6	1.0	—	—
7 級		14	2.3	—	—
6 級		8	1.3	—	—
5 級		67	11.0	5	31.3
4 級		169	27.8	4	25.0
3 級		100	16.5	7	43.7
2 級		119	19.6	0	0.0
1 級		123	20.3	0	0.0
計		607	100.0	16	100.0
級別の標準 的な職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	627 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	529 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	50 人
		3号俸	6 人
		4号俸	401 人
		6号俸	42 人
		8号俸	30 人
比 率 (B) / (A)	84.4 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	629 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	530 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	50 人
		3号俸	6 人
		4号俸	402 人
		6号俸	42 人
		8号俸	30 人
比 率 (B) / (A)	84.3 %		

注 前年度には令和2年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和2年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月)	63.7 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和2年1月)	1,498 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生（見込）額		2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
藻岩浄水場水力発電事業	428,000	20～元	300,605	2～8	125,950	125,950
石狩西部広域水道 企業団負担金	4,620,000	26～元	2,467,380	2～6	2,056,150	2,056,150
例規・法令検索用 システム等運用	8,000	30～元	1,688	2～4	2,567	2,567
新検針機器システム 構築等業務	348,000	30～元	56,742	2～4	171,785	171,785
配水施設整備工事	1,610,000	元	741,329	2～3	735,132	735,132
	1,088,000	—	—	2～3	6,000	6,000
	1,098,000	—	—	3	1,098,000	1,098,000
上下水道料金に係る 通知書作成等業務	208,000	元	65,629	2～3	125,730	125,730
水道記念館管理運営業務	136,000	元	44,784	2～3	91,119	91,119
水道メーター検針	6,189,000	元	579,378	2～6	3,783,152	3,783,152
配水管等布設工事	4,250,000	—	—	2～3	2,961,434	2,961,434
	5,200,000	—	—	3	5,200,000	5,200,000
浄水施設整備工事	2,975,000	—	—	2～3	2,488,001	2,488,001
	758,000	—	—	3	758,000	758,000
配・給水工事材料購入等	2,419,000	—	—	3	2,419,000	2,419,000
庁舎等清掃・管理	151,000	—	—	3	151,000	151,000
量水器修繕	141,000	—	—	3	141,000	141,000

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生（見込）額		2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
上下水道料金収納関連業務	170,000	—	—	3	170,000	170,000
水道施設等維持管理	3,480,000	—	—	3	3,480,000	3,480,000
管理運営等業務	640,000	—	—	3	640,000	640,000
浄水場薬品購入	642,000	—	—	3	642,000	642,000
システム構築業務	326,000	—	—	3～5	326,000	326,000
豊平川水道水源水質保全工事	6,794,000	—	—	3～6	6,794,000	6,794,000

(参考資料)

令和2年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	43,438,000	営 業 費 用	34,804,000	
			営 業 外 収 益	2,452,000	営 業 外 費 用	1,941,000	
					予 備 費	20,000	
			小 計	45,890,000	小 計	36,765,000	9,125,000
			特 別 利 益	64,000	特 別 損 失	114,000	△ 50,000
			計	45,954,000	計	36,879,000	9,075,000
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	5,000,000	建 設 改 良 費	19,352,325	
			出 資 金	392,496	企 業 債 償 還 金	6,594,179	
			固 定 資 産 売 却 代 金	96,970	出 資 金	273,496	
			補 助 金	178,036	予 備 費	20,000	
			加 入 金	749,018			
			負 担 金	276,480			
			計	6,693,000	計	26,240,000	△ 19,547,000
	当年度分損益勘定留保資金等	10,444,180			10,444,180		
	合 計	63,091,180	合 計	63,119,000	△ 27,820		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			13,967,296			13,967,296	
総 計			77,058,476	総 計	63,119,000	13,939,476	

(参考資料)

令和2年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項 目	年 度	2 年 度 (予 定)	元 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)		972,069	961,312	10,757	1.1
年 間 配 水 量 (m ³)		191,663,000	190,986,000	677,000	0.4
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		613,400	572,110	41,290	7.2
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		525,100	521,820	3,280	0.6
年 間 有 収 水 量 (m ³)		178,438,000	177,807,870	630,130	0.4
配 水 管 総 延 長 (m)		6,059,570	6,041,770	17,800	0.3
給 水 件 数 (件)		887,558	878,143	9,415	1.1
給 水 工 事	新 設 (件)	19,200	19,152	48	0.3
	改 造 (件)	720	771	△ 51	△ 6.6
	撤 去 (件)	9,785	9,995	△ 210	△ 2.1

下 水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	175 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	182
予定損益計算書	184
予定貸借対照表	186
予定損益計算書 (元年度)	192
予定貸借対照表 (元年度)	194
給与費明細書	200
債務負担行為に関する調書	209
(参考資料)	
予 算 総 括 表	212
業 務 量	213

令和2年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収 益		52,290,000	
	1 営業収益		40,500,289	
		1 下水道使用料	21,248,619	家事用 11,514,409 業務用 9,675,496 公衆浴場用 24,114 その他 34,600
		2 一般会計 負担金	18,255,589	雨水処理負担金 18,143,354 維持管理費分 7,022,361 減価償却費分 9,403,873 支払利息分 1,717,120 汚水処理負担金 16,425 水質指導費負担金 64,274 普及促進費負担金 31,421 貸付助成事業費負担金 115
		3 一般会計 補助金	186,603	下水道使用料補助金 166,062 児童手当補助金 20,541
		4 受託工事収益	480,000	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 その他営業 収 益	329,478	下水処理受託金 165,981 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 103,864 手稲水再生プラザ受託分 62,117 その他営業収益 163,497 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		11,768,338	
		1 一般会計 補助金	130,407	汚水処理補助金 130,407 維持管理費分 23,546 減価償却費分 91,091 支払利息分 15,770
		2 長期前受 入金	11,209,592	長期前受金の収益化
		3 消費税及 び地方消 費税還付 金	359,066	
		4 雑 収 益	69,273	不用品売却収益 48,820 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 20,453 財産貸付料その他
	3 特別利益		21,373	
		1 過年度損 益修正 益	21,373	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		50,359,000	
	1 営業費用		47,221,533	
		1 管 渠 費	4,991,391	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 617,504 給 料 85人 315,188 手 当 等 190,174 法 定 福 利 費 107,372 報 酬 4,770 経 費 4,373,887 賃 借 料 28,255 委 託 料 3,746,762 修 繕 費 537,853 負 担 金 17,703 備消耗品費その他 43,314
		2 水 質 指 導 費	65,100	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 60,993 給 料 9人 30,564 手 当 等 19,892 法 定 福 利 費 10,537 経 費 4,107 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	938,795	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 97,413 給 料 11人 47,543 手 当 等 32,513 法 定 福 利 費 17,357 経 費 841,382 委 託 料 46,075 修 繕 費 501,900 動 力 費 290,314 通信運搬費その他 3,093
		4 処 理 場 費	11,957,297	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,772,365 給 料 231人 856,489 手 当 等 595,350 法 定 福 利 費 309,396 報 酬 11,130 経 費 10,184,932 光 熱 水 費 154,178 委 託 料 5,070,908 修 繕 費 1,862,350 動 力 費 2,846,542 薬 品 費 95,163 備消耗品費その他 155,791

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	480,000	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 480,000 請負工事その他
		6 普 及 促 進 費	63,049	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 61,682 給 料 7人 30,699 手 当 等 20,278 法 定 福 利 費 10,705 経 費 1,367 備消耗品費その他
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	384	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 384 補 助 金
		8 業 務 費	1,630,546	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 47,513 給 料 6人 23,553 手 当 等 15,512 法 定 福 利 費 8,448 経 費 1,583,033 委 託 料 20,893 負 担 金 1,561,000 備消耗品費その他 1,140
		9 総 係 費	1,126,813	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 830,099 給 料 31人 115,214 手 当 等 92,512 法 定 福 利 費 52,779 報 酬 3,222 厚 生 福 利 費 3,056 退 職 給 付 費 563,316 経 費 296,714 光 熱 水 費 20,341 賃 借 料 26,888 委 託 料 146,883 負 担 金 68,151 備消耗品費その他 34,451
		10 減 価 償 却 費	25,102,523	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 25,102,210 無形固定資産減価償却費 313
		11 資 産 減 耗 費	865,635	固定資産除却費を計上

下水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		3,014,945	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	3,013,945	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 3,003,634 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 311
		2 雑支出	1,000	その他の経費を計上
	3 特別損失		92,522	
		1 過年度損益 修正損	87,522	
		2 その他 特別損失	5,000	
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																										
1	資本的収入		22,218,000																											
	1	企業債	16,598,000																											
		1 建設企業債	16,598,000	一般企業債																										
	2	国庫交付金	4,264,500																											
		1 国庫交付金	4,264,500	下水道建設事業に対する国庫交付金																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">管 路</td> <td>592,800</td> <td>1/2</td> <td>296,400</td> </tr> <tr> <td>162,000</td> <td>5.5/10</td> <td>89,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処 理 場</td> <td>754,300</td> <td>1/2</td> <td>377,150</td> </tr> <tr> <td>6,367,000</td> <td>5.5/10</td> <td>3,501,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,876,100</td> <td>—</td> <td>4,264,500</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	管 路	592,800	1/2	296,400	162,000	5.5/10	89,100	処 理 場	754,300	1/2	377,150	6,367,000	5.5/10	3,501,850	計	7,876,100	—	4,264,500
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																											
	千円		千円																											
管 路	592,800	1/2	296,400																											
	162,000	5.5/10	89,100																											
処 理 場	754,300	1/2	377,150																											
	6,367,000	5.5/10	3,501,850																											
計	7,876,100	—	4,264,500																											
	3	一般会計補助金	409,796																											
		1 一般会計補助金	409,796	臨時財政特例債に係る企業債元金償還に対する一般会計補助金																										
	4	負担金	945,704																											
		1 受益者負担金	6,968																											
		2 接続負担金	169,347																											
		3 他会計負担金	246,280	一般会計負担金																										
		4 その他負担金	523,109	市街化調整区域工事分担金 4,989 その他負担金 518,120																										

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																		
1	資本的支出		39,589,000																			
	1	建設改良費	22,758,000																			
		1 管 渠 整 備 費	11,274,538	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 15,542m																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊平川処理区</td> <td>4,288^m</td> </tr> <tr> <td>伏古川処理区</td> <td>1,679</td> </tr> <tr> <td>創成川処理区</td> <td>4,015</td> </tr> <tr> <td>新川処理区</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>厚別処理区</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>定山溪処理区</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>手稲処理区</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>茨戸処理区</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	豊平川処理区	4,288 ^m	伏古川処理区	1,679	創成川処理区	4,015	新川処理区	1,187	厚別処理区	1,685	定山溪処理区	771	手稲処理区	1,247	茨戸処理区	670
処 理 区 名	延 長																					
豊平川処理区	4,288 ^m																					
伏古川処理区	1,679																					
創成川処理区	4,015																					
新川処理区	1,187																					
厚別処理区	1,685																					
定山溪処理区	771																					
手稲処理区	1,247																					
茨戸処理区	670																					
				枝線延長 22,631m																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊平川処理区</td> <td>6,025^m</td> </tr> <tr> <td>伏古川処理区</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>創成川処理区</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>新川処理区</td> <td>4,352</td> </tr> <tr> <td>厚別処理区</td> <td>6,202</td> </tr> <tr> <td>定山溪処理区</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>手稲処理区</td> <td>2,669</td> </tr> <tr> <td>茨戸処理区</td> <td>905</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	豊平川処理区	6,025 ^m	伏古川処理区	659	創成川処理区	763	新川処理区	4,352	厚別処理区	6,202	定山溪処理区	1,056	手稲処理区	2,669	茨戸処理区	905
処 理 区 名	延 長																					
豊平川処理区	6,025 ^m																					
伏古川処理区	659																					
創成川処理区	763																					
新川処理区	4,352																					
厚別処理区	6,202																					
定山溪処理区	1,056																					
手稲処理区	2,669																					
茨戸処理区	905																					
		2 特 定 環 境 整 備 費	32,670	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 100m																		
		3 施 設 整 備 費	10,145,000	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 549,176 藤野中継ポンプ場等改築更新事業 506,176 その他 43,000 処理場施設整備費 9,595,824 西部スラッジセンター等改築更新事業 7,929,653 その他 1,666,171																		

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 取 得 費	8,708	自動採水器等購入費
		5 調 査 費	389,324	下水道計画に要する経費を計上 経 費 389,324 委 託 料 299,094 そ の 他 90,230
		6 受 益 者 負 担 金 業 務 費	8,622	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 8,622 報 償 費 558 委 託 料 5,045 そ の 他 3,019
		7 職 員 費	899,138	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 899,138 給 料 108人 421,440 手 当 等 313,801 法定福利費 156,441 報 酬 7,456
	2 償 還 金		16,741,000	
		1 企 業 債 償 還 金	16,741,000	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和2年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		592,656,000
減価償却費		25,102,523,000
固定資産除却費		821,635,000
退職給付引当金の増加額		89,658,000
賞与引当金の増加額		4,043,000
貸倒引当金の減少額	△	20,259,000
長期前受金戻入額	△	11,209,592,000
支払利息		3,013,634,000
企業債取扱諸費		283,000
未収金の増加額	△	157,689,907
小計		18,236,891,093
利息の支払額	△	3,022,148,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,214,743,093

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	21,370,166,000
国庫交付金による収入		4,264,500,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		409,796,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		876,214,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	15,889,656,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		15,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	15,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		18,828,830,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	18,382,310,800
資本費平準化債による収入		1,357,200,000
資本費平準化債の償還による支出	△	1,946,720,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	283,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	143,283,000

資金減少額	△	818,195,907
資金期首残高		6,809,636,147
資金期末残高		5,991,440,240

令和2年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,316,927,000	
(2) 一般会計負担金	18,255,589,000	
(3) 一般会計補助金	186,603,000	
(4) 受託工事収益	436,364,000	
(5) その他営業収益	<u>299,526,000</u>	38,495,009,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,610,702,000	
(2) 水質指導費	64,742,000	
(3) ポンプ場費	865,366,000	
(4) 処理場費	11,069,000,000	
(5) 受託工事費	438,459,000	
(6) 普及促進費	62,932,000	
(7) 貸付助成事業費	384,000	
(8) 業務費	1,492,391,000	
(9) 総係費	1,106,937,000	
(10) 減価償却費	25,102,523,000	
(11) 資産減耗費	<u>861,181,000</u>	<u>45,674,617,000</u>

営業損失

7,179,608,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	130,407,000	
(2) 長期前受金戻入	11,209,592,000	
(3) 雑収益	<u>63,606,000</u>	11,403,605,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,013,917,000		
(2) 雑支出	<u>525,078,000</u>	<u>3,538,995,000</u>	7,864,610,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 655,002,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>21,283,000</u>	21,283,000	
--------------	-------------------	------------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,629,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,629,000</u>	<u>△ 62,346,000</u>

当年度純利益 592,656,000

前年度繰越
利益剰余金 3,234,217,427

その他未処分利益
剰余金変動額 700,000,000

当年度未処分
利益剰余金 4,526,873,427

令和2年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,489,571,093

ロ 建 物 92,116,479,327

減価償却累計額 △ 54,534,901,128 37,581,578,199

ハ 構 築 物 910,742,686,196

減価償却累計額 △ 467,376,371,117 443,366,315,079

ニ 機 械 及 び 装 置 247,307,575,378

減価償却累計額 △ 177,863,623,288 69,443,952,090

ホ 車 両 運 搬 具 68,901,510

減価償却累計額 △ 65,456,434 3,445,076

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 643,413,639

減価償却累計額 △ 334,073,877 309,339,762

ト 建 設 仮 勘 定 18,652,568,970

有 形 固 定 資 産 合 計 583,846,770,269

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 81,923

ロ 施 設 利 用 権 227,277

ハ 電 話 加 入 権 9,291,215

無 形 固 定 資 産 合 計 9,600,415

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 185,000

貸 倒 引 当 金 △ 171,000

投資その他の資産合計		<u>35,014,000</u>
固定資産合計		583,891,384,684
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,991,440,240	
(2) 未収金	3,489,927,641	
貸倒引当金	<u>△ 140,879,944</u>	
流動資産合計		<u>9,340,487,937</u>
資産合計		<u>593,231,872,621</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	211,682,901,224	
ロ 資本費平準化債	<u>13,855,893,200</u>	
企業債合計		225,538,794,424
(2) 引当金	<u>3,425,504,852</u>	
固定負債合計		228,964,299,276
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,972,634,106	
ロ 資本費平準化債	<u>574,226,800</u>	
企業債合計		17,546,860,906
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	106,085,292	
(4) 預り金	58,127,999	
(5) 引当金	<u>293,555,000</u>	
流動負債合計		22,004,629,197

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	298,613,796,728	
収益化累計額	<u>△ 201,189,487,741</u>	97,424,308,987
ロ 国庫交付金	43,762,109,302	
収益化累計額	<u>△ 6,138,721,581</u>	37,623,387,721
ハ 一般会計補助金	42,405,056,430	
収益化累計額	<u>△ 31,689,425,402</u>	10,715,631,028
ニ 負担金	74,838,383,387	
収益化累計額	<u>△ 38,992,503,051</u>	35,845,880,336
ホ 寄附金	21,199,860,381	
収益化累計額	<u>△ 13,097,185,811</u>	8,102,674,570
ヘ 受贈財産評価額	70,798,247,183	
収益化累計額	<u>△ 36,420,418,214</u>	<u>34,377,828,969</u>
長期前受金合計		<u>224,089,711,611</u>
繰延収益合計		<u>224,089,711,611</u>
負債合計		475,058,640,084

資 本 の 部

6 資 本 金		105,752,424,555
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,649,258,093</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,893,934,555
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金		
利 益 剰 余 金	<u>4,526,873,427</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,526,873,427</u>
剰 余 金 合 計		<u>12,420,807,982</u>
資 本 合 計		<u>118,173,232,537</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>593,231,872,621</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、145,617,589,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	82,377,096円
令和4年度以降	150,289,146円
合計	232,666,242円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として473,658,000円を支給するため、退職給付引当金473,658,000円を取り崩して使用する。

令和元年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,447,969,000	
(2) 一般会計負担金	18,915,093,000	
(3) 一般会計補助金	186,584,000	
(4) 受託工事収益	155,964,000	
(5) その他営業収益	<u>291,116,000</u>	38,996,726,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,796,232,000	
(2) 水質指導費	71,810,000	
(3) ポンプ場費	743,361,000	
(4) 処理場費	11,101,862,000	
(5) 受託工事費	157,442,000	
(6) 普及促進費	62,859,000	
(7) 貸付助成事業費	384,000	
(8) 業務費	1,645,592,000	
(9) 総係費	1,050,926,000	
(10) 減価償却費	25,074,211,000	
(11) 資産減耗費	<u>958,304,000</u>	<u>45,662,983,000</u>

営業損失

6,666,257,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	138,129,000	
(2) 長期前受金戻入	11,752,851,000	
(3) 雑収益	<u>63,243,000</u>	11,954,223,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,568,237,000		
(2) 雑支出	<u>448,404,000</u>	<u>4,016,641,000</u>	7,937,582,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 1,241,325,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,473,000</u>	1,473,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,737,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,737,000</u>	<u>△ 82,264,000</u>

当年度純利益 1,159,061,000

その他未処分利益
剰余金変動額 2,775,156,427

当年度未処分
利益剰余金 3,934,217,427

令和元年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,494,571,093

ロ 建 物 91,330,105,327

減価償却累計額 △ 52,515,133,128 38,814,972,199

ハ 構 築 物 901,667,794,196

減価償却累計額 △ 451,340,796,117 450,326,998,079

ニ 機 械 及 び 装 置 247,428,727,378

減価償却累計額 △ 174,499,936,288 72,928,791,090

ホ 車 両 運 搬 具 68,901,510

減価償却累計額 △ 65,456,434 3,445,076

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 690,415,639

減価償却累計額 △ 339,605,877 350,809,762

ト 建 設 仮 勘 定 10,472,917,970

有 形 固 定 資 産 合 計 587,392,505,269

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 122,923

ロ 施 設 利 用 権 255,877

ハ 電 話 加 入 権 9,291,215

ニ ソ フ ト ウ ェ ア 243,400

無 形 固 定 資 産 合 計 9,913,415

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 202,000

貸 倒 引 当 金 △ 186,000

投資その他の資産合計		<u>35,016,000</u>
固定資産合計		587,437,434,684
2 流動資産		
(1) 現金・預金	6,809,636,147	
(2) 未収金	3,332,220,734	
貸倒引当金	<u>△ 161,123,944</u>	
流動資産合計		<u>9,980,732,937</u>
資産合計		<u>597,418,167,621</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,057,535,330	
ロ 資本費平準化債	<u>14,430,119,600</u>	
企業債合計		226,487,654,930
(2) 引当金	<u>3,335,846,852</u>	
固定負債合計		229,823,501,782
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,151,480,000	
ロ 資本費平準化債	<u>589,520,400</u>	
企業債合計		16,741,000,400
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	114,599,292	
(4) 預り金	58,127,999	
(5) 引当金	<u>281,568,000</u>	
流動負債合計		21,195,295,691

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	301,033,719,728	
収益化累計額	<u>△ 196,912,510,741</u>	104,121,208,987
ロ 国庫交付金	39,578,087,302	
収益化累計額	<u>△ 5,375,583,581</u>	34,202,503,721
ハ 一般会計補助金	42,455,435,430	
収益化累計額	<u>△ 31,284,987,402</u>	11,170,448,028
ニ 負担金	74,177,366,387	
収益化累計額	<u>△ 37,913,200,051</u>	36,264,166,336
ホ 寄附金	21,235,877,381	
収益化累計額	<u>△ 12,754,551,811</u>	8,481,325,570
ヘ 受贈財産評価額	69,854,712,183	
収益化累計額	<u>△ 35,275,571,214</u>	<u>34,579,140,969</u>
長期前受金合計		<u>228,818,793,611</u>
繰延収益合計		<u>228,818,793,611</u>
負債合計		479,837,591,084

資 本 の 部

6 資 本 金		105,752,424,555
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,649,258,093</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,893,934,555
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金	<u>3,934,217,427</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,934,217,427</u>
剰 余 金 合 計		<u>11,828,151,982</u>
資 本 合 計		<u>117,580,576,537</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>597,418,167,621</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、147,326,033,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和2年度	94,131,600円
令和3年度以降	206,410,942円
合計	300,542,542円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として556,447,000円を支給するため、退職給付引当金556,447,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費					法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	-	26,578	1,840,690	-	1,280,032	3,147,300	673,035	3,820,335
前 年 度	-	4,860	1,789,861	74,264	1,248,827	3,117,812	652,470	3,770,282
比 較	-	21,718	50,829	△ 74,264	31,205	29,488	20,565	50,053
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	56,132	57,562	28,457	41,728	435,754	317,980	69,381
	前 年 度	64,474	56,214	25,982	41,338	413,972	293,373	66,426
	比 較	△ 8,342	1,348	2,475	390	21,782	24,607	2,955
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
本 年 度	15,356	162,532	10,994	16,924	44,027	23,145	60	
前 年 度	15,400	175,312	11,075	16,870	42,906	25,425	60	
比 較	△ 44	△ 12,780	△ 81	54	1,121	△ 2,280	0	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費					法定福利費	合計
		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	人 (6) 482	千円 -	千円 1,807,367	千円 -	千円 1,257,270	千円 3,064,637	千円 659,305	千円 3,723,942
前 年 度	(8) 480	4,860	1,789,861	74,264	1,248,827	3,117,812	652,470	3,770,282
比 較	(△ 2) 2	△ 4,860	17,506	△ 74,264	8,443	△ 53,175	6,835	△ 46,340
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	56,132	56,550	28,457	41,728	423,606	317,980	65,715
	前 年 度	64,474	56,214	25,982	41,338	413,972	293,373	66,426
	比 較	△ 8,342	336	2,475	390	9,634	24,607	△ 711
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	15,284	156,668	10,994	16,924	44,027	23,145	60
	前 年 度	15,400	175,312	11,075	16,870	42,906	25,425	60
比 較	△ 116	△ 18,644	△ 81	54	1,121	△ 2,280	0	

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 26,578	千円 33,323	千円 22,762	千円 82,663	千円 13,730	千円 96,393
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	26,578	33,323	22,762	82,663	13,730	96,393
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,012	12,148	3,666	72	5,864	
	前 年 度	-	-	-	-	-	
	比 較	1,012	12,148	3,666	72	5,864	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給料等	千円 △ 1,717	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	2,151		
		その他の増減分	△ 3,868	新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による増減分	
手 当	31,205	制度改正に伴う増減分	7,821	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	23,384	新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による皆増	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給料等	千円 △ 61,618	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	2,151		
		その他の増減分	△ 63,769	新陳代謝等に係る増減分及び会計年度任用職員制度の導入による減分	
手 当	8,443	制度改正に伴う増減分	7,821	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	622	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給料等	千円 59,901	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	59,901	会計年度任用職員制度の導入による皆増	
手 当	千円 22,762	制度改正に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	22,762	会計年度任用職員制度の導入による皆増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 310,024	円 303,161
	平均給与月額	円 353,683	円 335,232
	平均年齢	歳 46	歳 52
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 307,576	円 303,307
	平均給与月額	円 353,357	円 336,810
	平均年齢	歳 43	歳 52

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	円 179,500	円 —	円 総合職 186,700	円 —
短 大 卒	161,400	—	—	—
高 校 卒	147,400	146,100	150,600	技能職員 147,900

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和2年1月1日 現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 1	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 10	(0.0) 3.0	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 55	(0.0) 16.3	(0) 45	(0.0) 31.2
	4 級	(0) 62	(0.0) 18.3	(0) 25	(0.0) 17.4
	3 級	(1) 55	(100.0) 16.3	(5) 54	(100.0) 37.5
	2 級	(0) 75	(0.0) 22.1	(0) 5	(0.0) 3.5
	1 級	(0) 67	(0.0) 19.8	(0) 15	(0.0) 10.4
	計	(1) 338	(100.0) 100.0	(5) 144	(100.0) 100.0
	平成31年1月1日 現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 1	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
8 級		(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
7 級		(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
6 級		(0) 10	(0.0) 3.0	(-) -	(-) -
5 級		(0) 49	(0.0) 14.6	(0) 54	(0.0) 34.2
4 級		(0) 70	(0.0) 20.8	(0) 25	(0.0) 15.8
3 級		(0) 54	(0.0) 16.1	(6) 58	(100.0) 36.7
2 級		(0) 67	(0.0) 19.9	(0) 5	(0.0) 3.2
1 級		(0) 72	(0.0) 21.4	(0) 16	(0.0) 10.1
計		(0) 336	(0.0) 100.0	(6) 158	(100.0) 100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	482 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	382 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	45 人
		3号俸	4 人
		4号俸	285 人
		6号俸	21 人
		8号俸	27 人
比 率 (B) / (A)	79.3 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	479 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	380 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	45 人
		3号俸	4 人
		4号俸	283 人
		6号俸	21 人
		8号俸	27 人
比 率 (B) / (A)	79.3 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和2年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和2年1月)	0.7 %
支給対象職員の比率	(令和2年1月)	46.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和2年1月)	4,492 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.25	2.25	4.5			
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	市	
	2.225	2.275	4.5			
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.25	2.25	4.5			

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

下水道事業会計

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	国 子 は 11,000円 子 以 外 の 扶 養 親 族 は 1 人 に つ き 7,000円 子 は 年 齢 に よ り 6,000円 を 加 算
			国 子 は 10,000円 子 以 外 の 扶 養 親 族 は 1 人 に つ き 6,500円 (室 長 級 は 3,500円 、 課 長 級 は 不 支 給) 子 は 年 齢 に よ り 5,000円 を 加 算
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	国 支 給 率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	国 職 員 が 自 ら 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 月 額 11,000円 を 超 え る 家 賃 を 支 払 っ て い る 場 合 、 家 賃 の 額 に 応 じ て 27,000円 を 限 度 に 支 給 単 身 赴 任 手 当 受 給 職 員 の 配 偶 者 等 が 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 職 員 が 自 ら 居 住 す る 場 合 の 支 給 額 の 1/2 に 相 当 す る 額 (100円 未 満 切 捨 て) を 支 給
			国 職 員 が 自 ら 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 月 額 16,000円 を 超 え る 家 賃 を 支 払 っ て い る 場 合 、 家 賃 の 額 に 応 じ て 28,000円 を 限 度 に 支 給 単 身 赴 任 手 当 受 給 職 員 の 配 偶 者 等 が 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 職 員 が 自 ら 居 住 す る 場 合 の 支 給 額 の 1/2 に 相 当 す る 額 (100円 未 満 切 捨 て) を 支 給 ※ 令 和 2 年 度 ま で 経 過 措 置 あ り
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	国 交 通 機 関 を 利 用 す る 場 合 及 び 交 通 機 関 と 交 通 用 具 を 併 用 す る 場 合 は 運 賃 等 に 応 じ て 、 1 月 当 た り 55,000円 を 限 度 に 支 給 交 通 用 具 を 使 用 す る 場 合 は 使 用 距 離 に 応 じ て 32,000円 を 限 度 に 支 給 (一 定 の 身 体 に 障 が い が あ る 職 員 及 び 一 定 の 通 勤 が 不 便 で あ る 公 署 に 勤 務 す る 職 員 に つ い て は 距 離 に 応 じ 3,000円 を 限 度 に 加 算 措 置 あ り)
			国 交 通 機 関 を 利 用 す る 場 合 及 び 交 通 機 関 と 交 通 用 具 を 併 用 す る 場 合 は 運 賃 等 に 応 じ て 、 1 月 当 た り 55,000円 を 限 度 に 支 給 交 通 用 具 を 使 用 す る 場 合 は 使 用 距 離 に 応 じ て 31,600円 を 限 度 に 支 給

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	480,000	30～元	240,000	2～3	240,000	0	0	240,000
地下水メーター等 検 針 業 務 委 託	79,458	元	26,486	2～3	52,972	0	0	52,972
西部スラッジ センター脱水施設 運 転 管 理 業 務	1,273,000	元	318,250	2～4	954,750	0	0	954,750
手稲沈砂洗浄 センター運転管理業務	184,000	元	46,000	2～4	138,000	0	0	138,000
東部水再生プラザ 運 転 管 理 業 務	748,000	元	187,000	2～4	561,000	0	0	561,000
伏古川水再生プラザ 運 転 管 理	800,000	元	200,000	2～4	600,000	0	0	600,000
西部スラッジセンター 改 築 工 事 そ の 5	5,170,000	-	-	2～3	5,170,000	2,533,000	2,637,000	0
豊平川水再生プラザ 改 築 工 事 そ の 2	3,765,000	-	-	2～3	3,765,000	1,272,000	2,493,000	0
厚別洗浄センター 運 転 管 理	338,000	-	-	2～5	338,000	0	0	338,000
厚別水再生プラザ 運 転 管 理	1,166,000	-	-	2～5	1,166,000	0	0	1,166,000
管 理 運 営 等	176,000	-	-	3	176,000	0	0	176,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	51,000	-	-	3	51,000	0	0	51,000
庁 舎 等 保 守 管 理	26,000	-	-	3	26,000	0	0	26,000
下 水 道 管 路 保 全	1,700,000	-	-	3	1,700,000	0	0	1,700,000

下水道事業会計

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
下水道管路維持管理	1,500,000	—	—	3	1,500,000	0	0	1,500,000
下水道管路緊急補修	1,300,000	—	—	3	1,300,000	0	0	1,300,000
汚 泥 等 運 搬	306,000	—	—	3	306,000	0	0	306,000
汚 泥 等 処 理	301,000	—	—	3	301,000	0	0	301,000
下水汚泥処理施設 総 括 管 理	1,617,000	—	—	3	1,617,000	0	0	1,617,000
手稲前田埋立施設 維 持 管 理	68,000	—	—	3	68,000	0	0	68,000
埋 設 圧 送 管 路 維 持 管 理	48,000	—	—	3	48,000	0	0	48,000
マンホールポンプ 施 設 等 維 持 管 理	52,000	—	—	3	52,000	0	0	52,000
水処理施設総括管理	217,000	—	—	3	217,000	0	0	217,000
厚別山本地区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	43,500	—	—	3	43,500	0	43,500	0
公 共 ま す 設 置	2,160,000	—	—	3	2,160,000	0	2,160,000	0
せせらぎ送水管修繕	50,000	—	—	3	50,000	0	0	50,000
新 川 処 理 区 下 水 道 移 設	1,378,000	—	—	3	1,378,000	0	0	1,378,000
新川水再生プラザ 改 築 そ の 1	245,000	—	—	3	245,000	97,000	148,000	0

事 項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
新川融雪施設増設	1,170,000	—	—	3	1,170,000	44,000	0	1,126,000
手稲水再生プラザほか 改 築	680,000	—	—	3	680,000	190,000	490,000	0
茨戸西部中継ポンプ場 改 築	963,000	—	—	3	963,000	413,000	550,000	0
茨戸中部中継ポンプ場 改 築	975,000	—	—	3	975,000	419,000	556,000	0
茨戸水再生プラザ 改 築	916,000	—	—	3	916,000	124,000	792,000	0
新川水再生プラザ 改 築 そ の 2	2,508,000	—	—	3～4	2,508,000	1,078,000	1,430,000	0
西部スラッジセンター 焼却施設運転管理	2,416,000	—	—	3～5	2,416,000	0	0	2,416,000
東部スラッジセンター 運 転 管 理	1,663,000	—	—	3～5	1,663,000	0	0	1,663,000
西部スラッジセンター ほ か 改 築	8,988,000	—	—	3～5	8,988,000	4,412,000	4,576,000	0
拓北水再生プラザ 運 転 管 理	607,000	—	—	3～6	607,000	0	0	607,000

(参考資料)

令和2年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	40,500,289	営 業 費 用	47,221,533	
			営 業 外 収 益	11,768,338	営 業 外 費 用	3,014,945	
					予 備 費	30,000	
			小 計	52,268,627	小 計	50,266,478	
		特 別 利 益	21,373	特 別 損 失	92,522	△ 71,149	
		計	52,290,000	計	50,359,000	1,931,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	16,598,000	建 設 改 良 費	22,758,000	
			国 庫 交 付 金	4,264,500	償 還 金	16,741,000	
			一 般 会 計 補 助 金	409,796	返 還 金	70,000	
			負 担 金	945,704	予 備 費	20,000	
		計	22,218,000	計	39,589,000	△ 17,371,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	14,796,282			14,796,282		
	合 計	89,304,282	合 計	89,948,000	△ 643,718		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		5,526,438			5,526,438		
総 計		94,830,720	総 計	89,948,000	4,882,720		

(参考資料)

令和2年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	2 年 度 (予 定)	元 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長	(m)	8,308,900	8,296,800	12,100	0.1 %
年 間 処 理 水 量	(m ³)	348,430,000	330,593,000	17,837,000	5.4
晴天時最大処理水量	(m ³ /日)	939,200	913,100	26,100	2.9
処 理 能 力	(m ³ /日)	1,173,800	1,173,800	0	0.0
年 間 有 収 水 量	(m ³)	202,236,000	202,805,000	△ 569,000	△ 0.3

令和2年度
各会計予算説明書〔企業会計〕
令和2年(2020年)2月10日発行

市政等資料番号	01-C01-19-2555
関係部局保存期間	1 年

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL (011)211-2216 FAX (011)218-5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>